

令和8年度第1回 金沢市企業局経営審議会

日時 令和8年8月4日（火）15時00分～
場所 金沢市企業局 5階 講堂

1. 開会

2. 管理者挨拶

3. 議事

- (1) 企業局経営戦略2022の取組状況
- (2) これまでに実施した経営効率化策
- (3) 令和7年度決算等を踏まえて見直した財政計画
 - ①令和7年度の決算見込み
 - ②見直しのポイント
 - ③令和7年3月改定時の財政計画
 - ④今回見直した財政計画
- (4) 持続可能な水道事業運営と適正な料金水準について（諮問）
- (5) 水道事業における課題
- (6) 水道の料金制度
- (7) 今後の議論の進め方

4. 閉会

(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
池 本 良 子	金沢大学 名誉教授
◎ 石 井 晴 夫	東洋大学 名誉教授
黒 氏 宇 吉	公募委員
甚 田 和 幸	金沢市町会連合会 副会長
鶴 山 庄 市	金沢経済同友会 副代表幹事
豊 島 祐 樹	公募委員
橋 本 昌 子	金沢商工会議所 女性会 会長
ト 蔵 朝 香	金沢まちづくり学生会議 副代表
前 千代子	金沢市校下婦人会連絡協議会 副会長
米 田 満	公認会計士

◎ 会長



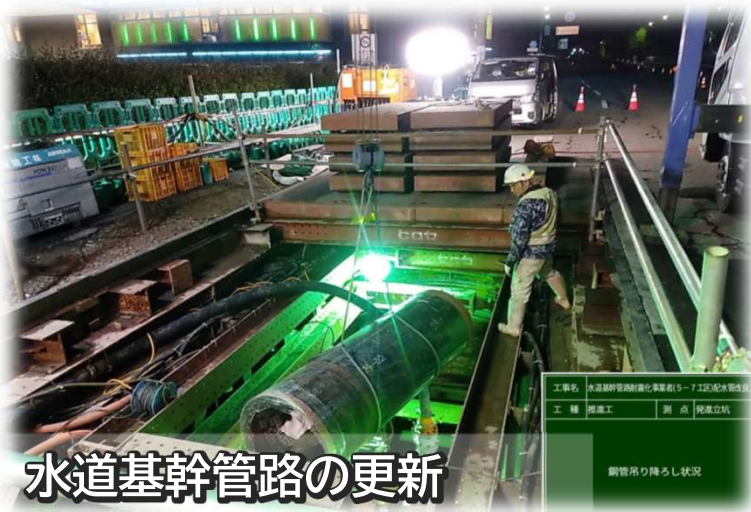
議事（１）

企業局経営戦略2022の取組状況

令和7年度における事業別アクションプランの主な取組実績

基本方針1：安全・安心対策の強化

施策	主な取組事項
管路更新の推進	・ 水道基幹管路の整備（3.5km） ・ 重要な下水道幹線等の耐震化工事（4.0km） ・ 路面下の空洞調査の実施（幹線道路：50km、生活道路：21km） ・ 下水道管路の災害復旧工事
施設耐震化の推進	・ 犀川配水池1号池（R5～8年度） ・ 城北水質管理センター第1水処理施設上屋（R6～7年度）
危機対応力の向上	・ マンホールトイレの設置（兼六小学校等 4箇所20基） ・ 企業局総合防災計画の改定



基本方針2：温暖化対策の強化

施策	主な取組事項
CO ₂ 排出量の削減	・ 設備更新に合わせた省エネ型設備の導入 城北水質管理センター 第1水処理5系反応タンク更新工事（R6～8年度）
再生可能エネルギーの利用	・ 民設民営方式による小水力発電の開始（R8.3） （設置箇所：大乘寺丘陵配水池） ・ P P Aモデル太陽光発電設備導入の公募準備 （設置予定：城北水質管理センター、臨海水質管理センター）



基本方針3：経営基盤の強化

施策	主な取組事項
経営効率化の推進	・金沢市企業局経営審議会の設置（R7.11開催） ・経営効率化の取組実施 市役所上下水道料金窓口の廃止 ドローンによる施設点検の一部を職員で実施 など
広域連携・官民連携の推進	・処理場包括的民間委託(水の官民連携(ウォーターPPP))の公募準備（更新支援型維持管理包括委託(レベル3.0→3.5)） ・石川中央都市圏合同災害訓練の実施（開催地：金沢市）



金沢市企業局経営審議会



石川中央都市圏合同災害訓練

基本方針4：デジタル化の推進

施策	主な取組事項
お客さまサービスの向上	給排水設備工事受付申請システムの運用開始（R7.9）
業務の効率化	- 水道情報活用システム（クラウド方式）の利用 アセットマネジメント支援システムの構築（R6～7年度） - 点検業務へのデジタル技術の活用 ドローンによる施設点検の実施 水管橋等 11箇所（御影大橋、東港橋、安原川橋 等） 下水道施設 12箇所（臨海水質管理センター消化タンク 等） クラウド型遠隔漏水監視装置の設置 10箇所 （平和町、松村町等主要交差点）



令和7年度の取組実績（数値目標の進捗状況）

基本方針1：安全・安心対策の強化

計画を上回って進捗(↗) 計画どおり進捗(→) 計画を下回って進捗(↘)

項 目	令和13年度目標	令和7年度		
		計画値	実績値	進捗
水道				
水源保全区域内の定期パトロール実施回数	6回/年	6回/年	7回/年	↗
基幹管路の年間整備延長	3.5km/年	3.5km/年	3.5km/年	→
基幹管路独立水管橋の耐震化率	78%	33%	33%	→
市内配水管の年間漏水修繕件数	90件以下	100件以下	89件	↗
基幹配水池の耐震化率	100%	82%	82%	→
小規模配水池の耐震化率	84%	45%	57%	↗
下水道				
重要な幹線等の耐震化率（年間工事延長）	89.9%(4.7km)	78.2%(5.6km)	77.5%(4.0km)	↘
幹線道路下の空洞調査の実施	50km/年	50km/年	50km/年	→
合流区域生活道路下の空洞調査の実施	20km/年	21km/年	21km/年	→
腐食のおそれのある箇所の目視点検の実施	247箇所/年	192箇所/年	208箇所/年	↗
処理場の耐震化率	100%	75%	75%	→
マンホールトイレの設置箇所数（延べ数）	53箇所	22箇所	22箇所	→
工業用水道				
浄水設備現場操作訓練等の実施	1回/年	1回/年	2回/年	↗
水道・下水道・工業用水道				
企業局総合防災訓練の実施	2回/年	2回/年	2回/年	→

令和7年度の取組実績（数値目標の進捗状況）

基本方針2：温暖化対策の強化

計画を上回って進捗(↗) 計画どおり進捗(→) 計画を下回って進捗(↘)

項 目	令和13年度目標	令和7年度		
		計画値	実績値	進捗
下水道				
処理場CO ₂ 排出量削減率（H25年度比）	44%（6,782t）	31%（4,698t）	40%（6,083t）	↗

基本方針3：経営基盤の強化

項 目	令和13年度目標	令和7年度		
		計画値	実績値	進捗
水道				
石川中央都市圏合同災害訓練の実施	1 回/年	1 回/年	1 回/年	→
水道・下水道				
広域職員技術研修受講者の満足度	90%	80%	87%	↗
水道・下水道・工業用水道				
人材育成研修の満足度	90%	80%	87%	↗
技術技能研修の満足度	90%	80%	87%	↗

基本方針4：デジタル化の推進

計画を上回って進捗(↗) 計画どおり進捗(→) 計画を下回って進捗(↘)

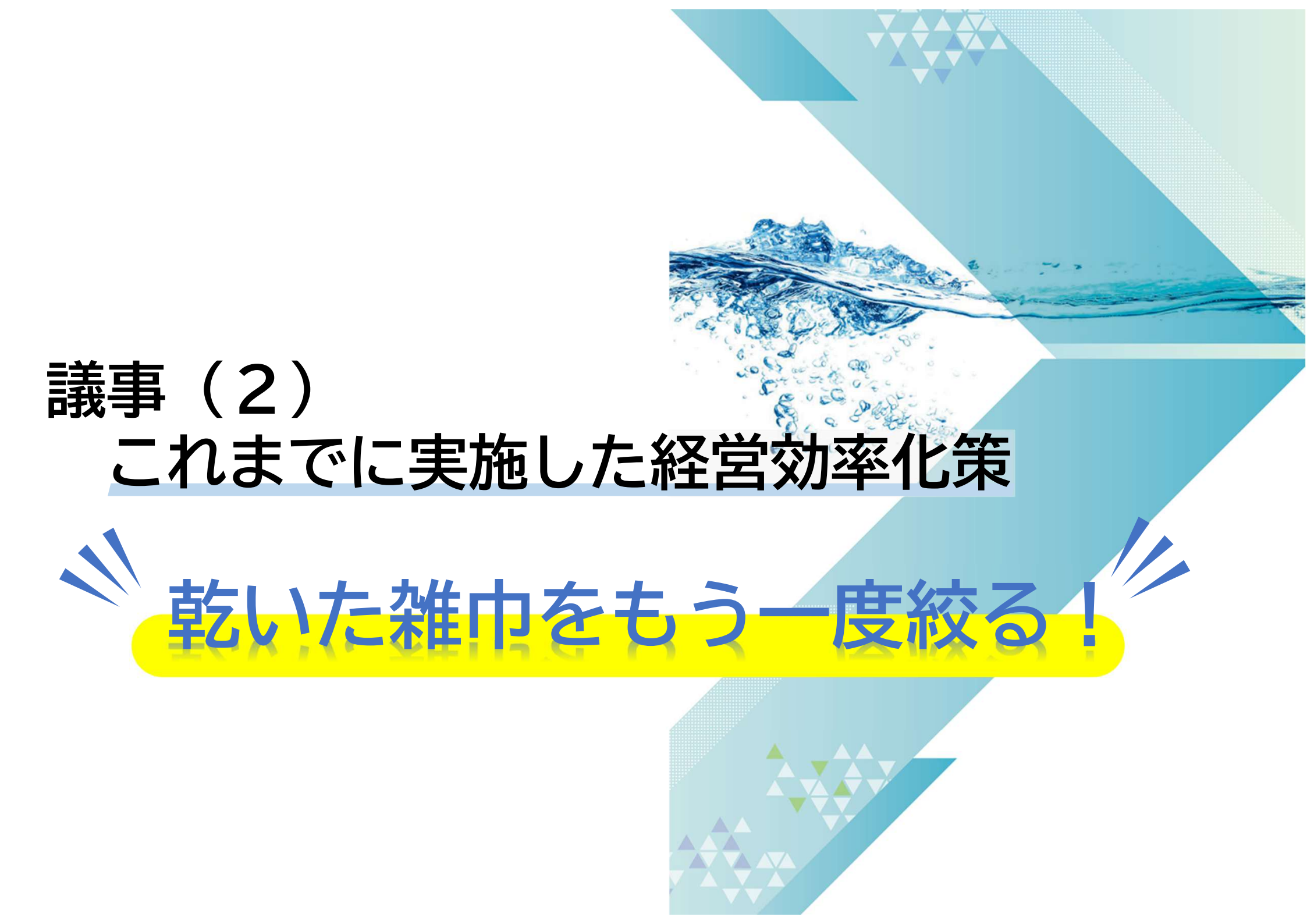
項 目	令和13年度目標	令和7年度		
		計画値	実績値	進捗
水道・下水道				
オンライン手続きの申請件数	18,000件/年	14,000件/年	15,944件/年	↗
水道・下水道・工業用水道				
ドローンによる水管橋等施設点検実施（延べ数）	141箇所	71箇所	76箇所	↗
主要交差点への遠隔漏水監視装置の設置（延べ数）	50箇所	40箇所	40箇所	→

令和7年度の実績値について

- ・ 年次計画値を上回って進捗 (↗) . . . 11項目
- ・ 年次計画値どおり進捗 (→) . . . 10項目
- ・ 年次計画値を下回って進捗 (↘) . . . 1項目

計画値を下回った理由

- ✓ 【下水道】重要な幹線等の耐震化率（計画：78.2% → 実績：77.5%）
適正工期の確保のため、一部の工事を繰越し



議事（２）

これまでに実施した経営効率化策

！！乾いた雑巾をもう一度絞る！！

これまでに実施した経営効率化策

13

【水道事業】 経営効率化の取組項目と経費削減額

乾いた雑巾をもう一度絞る！

- ✓ 令和4～7年度の実績で、総額 **2.7億円**の削減効果
- ✓ 令和4～13年度の計画期間内で、総額 **11.8億円**削減見込み

項 目	経費削減額（R4～R7）
1. DXの推進	
・ 水道情報活用システム導入による国庫補助金の活用 ・ 各種システム更新によるRPA適用業務の取り込み（一部廃止） など	1.4億円 の削減効果
2. 委託業務の仕様見直し	
・ 水道メーター取替時の逆止弁取替の廃止 ・ 水管橋等におけるドローン点検委託業務の直営化 など	0.4億円 の削減効果
3. エネルギー消費量等の削減	
・ 浄配水監視制御装置のダウンサイジングに伴う電力量の削減 ・ 公用車運用の見直しによる車両関連費用の削減（6台削減） など	0.2億円 の削減効果
4. 働き方の見直し	
・ 企業局庁舎における当直の廃止による職員費の削減・職員の負担軽減 など	0.5億円 の削減効果
5. 事務手続き・窓口等の見直し	
・ 口座振替済通知書の郵送廃止 ・ 市役所第一本庁舎内料金収納窓口の廃止 ・ 電子決裁導入等に伴うPPC用紙購入・印刷費用の削減 など	0.2億円 の削減効果

これまでに実施した経営効率化策

14

【下水道事業】経営効率化の取組項目と経費削減額 **乾いた雑巾をもう一度絞る！**

- ✓ 令和4～7年度の実績で、総額 **0.9億円**の削減効果
- ✓ 令和4～13年度の計画期間内に、総額 **4.0億円**の削減見込み

項 目	経費削減額（R4～R7）
1. DXの推進	
・ 各種システム更新によるRPA適用業務の取り込み（一部廃止） など	0.1億円 の削減効果
2. 委託業務の仕様見直し	
・ 下水処理用高機能脱臭活性炭の導入による取替周期の見直し ・ 下水処理場におけるドローン点検委託業務の直営化 など	0.2億円 の削減効果
3. エネルギー消費量等の削減	
・ 下水処理施設反応タンク超微細気泡式散気装置導入による電力量の削減 ・ 公用車運用の見直しによる車両関連費用の削減（7台削減）	0.1億円 の削減効果
4. 働き方の見直し	
・ 企業局庁舎における当直の廃止等による職員費の削減・職員の負担軽減 ・ 下水処理施設における日直廃止・大雨注意報監視体制の見直し など	0.4億円 の削減効果
5. 事務手続き・窓口等の見直し	
・ 口座振替済通知書の郵送廃止 ・ 市役所第一本庁舎内料金収納窓口の廃止 ・ 下水処理場見学パンフレットの電子化による印刷製本費の削減 など	0.1億円 の削減効果

主な事例

【DXの推進】水道情報活用システム導入による国庫補助金の活用

実施内容

国庫補助金を活用し、老朽化した基幹業務システムを、国が推奨する水道情報活用システムを用いたパッケージシステムに順次更新

<対象業務システム>

- ・浄配水監視制御装置
- ・マッピングシステム
- ・料金システム
- ・企業会計システム
- ・アセットマネジメント支援システム



浄配水監視制御装置

効果額

(単位：千円)

事業	実績 (R4～R7)	見込 (R8～R13)	合計額 (R4～R13)	
水道事業	100,394	279,631	380,025	380,025
下水道事業	—	—	—	

【委託業務の仕様見直し】ドローン点検業務の直営化による委託料の削減

実施内容

ドローンを用いた施設等の点検作業を、業務委託から職員による直営点検に見直し。

災害対応用に購入したドローンを活用するとともに、職員の国家資格（二等無人航空機操縦士）取得を支援。

<点検箇所>

- ・独立水管橋、道路橋添架管
- ・下水処理施設



効果額

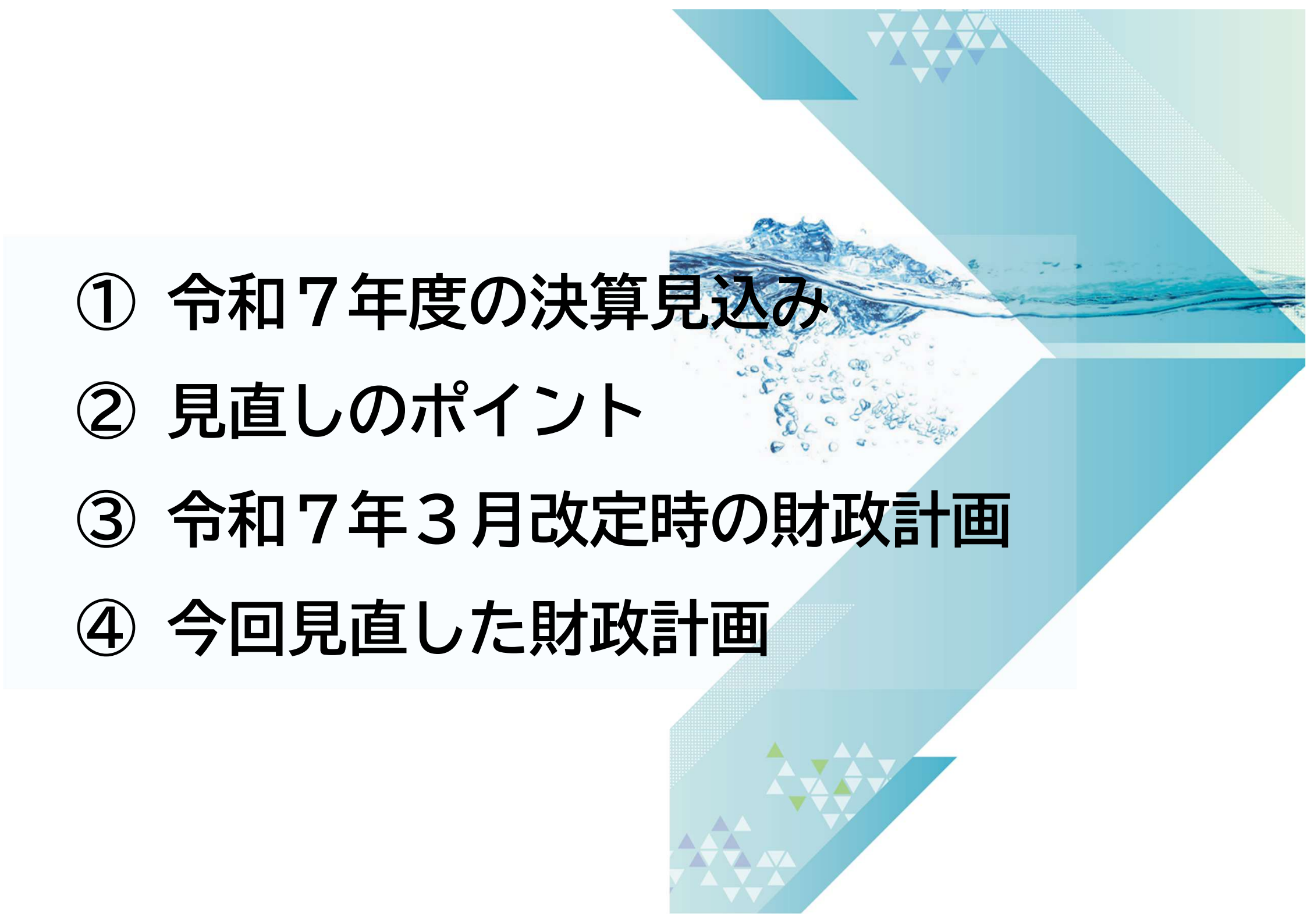
（単位：千円）

事業	実績 (R4～R7)	見込 (R8～R13)	合計額 (R4～R13)	
水道事業	2,668	16,008	18,676	36,771
下水道事業	2,585	15,510	18,095	

議事（３）

令和７年度決算等を踏まえて見直した
財政計画



- 
- ① 令和7年度の決算見込み
 - ② 見直しのポイント
 - ③ 令和7年3月改定時の財政計画
 - ④ 今回見直した財政計画



① 令和7年度の決算見込み

令和7年度の決算見込み（水道事業）

- ✓ 有収水量は、前年度と比べほぼ横ばい
- ✓ 給水収益は、3月から県・市の物価高騰特別対策のための基本料金減免により減少（減免相当額2.4億円の全額を一般会計から繰り入れ。前年度比実質0.3億円の増）
- ✓ 事業収益は、災害復旧関連の国庫補助金の減少等により前年度比0.8億円減少した一方で、事業費用は、管路・施設の地震対策進展に伴う減価償却費の増加等により0.6億円増加したことから、当年度純利益は1.4億円の減益

項 目	7年度（見込）	6年度	対前年度	
有収水量（千m ³ ）	48,289	48,373	▲84	▲0.2%
事業収益（千円）	8,668,914	8,748,518	▲79,604	▲0.9%
うち給水収益（千円）	7,266,206	7,474,703	▲208,497	▲2.8%
事業費用（千円）	8,474,101	8,413,621	60,480	0.7%
当年度純利益（千円）	194,813	334,897	▲140,084	▲41.8%

令和7年度の決算見込み（下水道事業）

- ✓ 有収汚水量は、水道事業同様に前年度と比べほぼ横ばい
- ✓ 下水道使用料は、有収汚水量と同様にほぼ横ばい
- ✓ 事業収益は、雨水排除や災害復旧関連の一般会計負担金の減少等により前年度比4.5億円減少した一方で、事業費用も、雨水排除関連費用や管渠の災害復旧修繕費の減少等により6.7億円減少し、収益よりも費用の減少額が大きいことから、当年度純利益は2.2億円の増益

項 目	7年度（見込）	6年度	対前年度	
有収汚水量（千m ³ ）	50,724	50,961	▲237	▲0.5%
事業収益（千円）	16,094,441	16,548,105	▲453,664	▲2.7%
うち下水道使用料（千円）	6,927,050	6,949,500	▲22,450	▲0.3%
事業費用（千円）	15,191,892	15,864,128	▲672,236	▲4.2%
当年度純利益（千円）	902,549	683,977	218,572	32.0%

② 見直しのポイント



主な見直しの内容

令和7年度の決算見込みやこれまでに実施した経営効率化策の将来効果額等を反映し、水道事業及び下水道事業の財政計画を見直し

項目	見直し方法
給水収益・下水道使用料	需要見通し及び1 m ³ 当たり単価に令和7年度実績を反映
維持管理費	職員費：令和8年度当初予算額に見直し 修繕費：令和7年度実績を含む直近5年平均額 （地震対応分除く） 動力費・薬品費：令和7年度実績に基づく原単位等
受水費（水道事業）	変更なし
減価償却費	令和7年度までの固定資産取得実績を反映 令和8年度以降の建設改良投資分は従来そのまま変更なし （ただし、水道事業では、新規の未普及地域整備事業費を追加）
支払利息	令和7年度借入利率実績に見直し（1.9% → 3.0%）

見直し結果の概要

- ✓ 水道事業は、赤字に転じる時期が令和10年度から令和9年度に早まる結果となった。
- ✓ 下水道事業は、経営戦略の計画期間内は、継続的に黒字を確保できる結果となった。

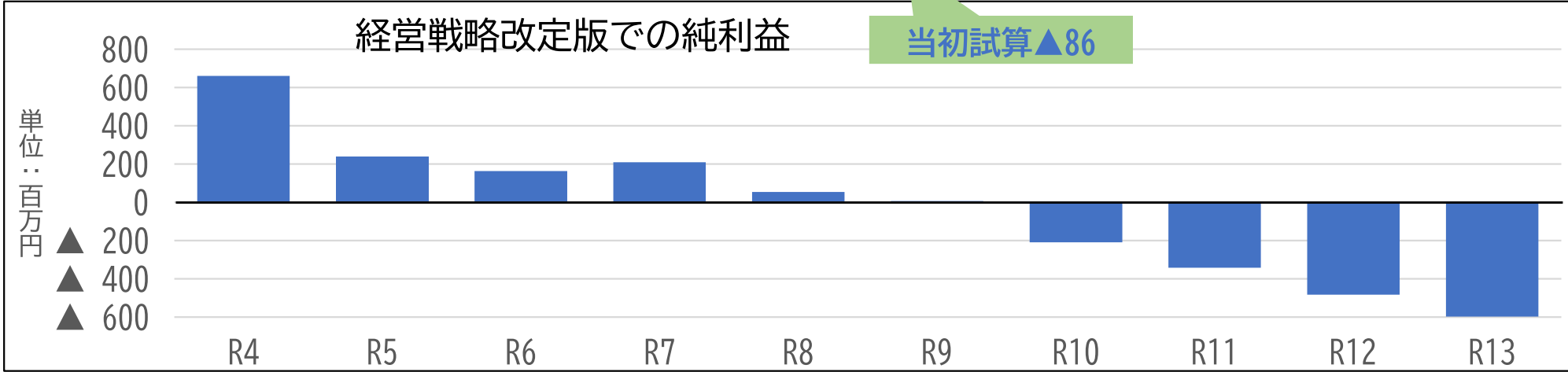


③ 令和7年3月改定時の財政計画

人口減少等により給水収益が減少する一方で、地震対策等に伴う減価償却費の増加等により数年以内に収支が赤字に転じる見通し。赤字に転じる時期は、当初の試算では令和9年度となったが、乾いた雑巾をもう一度絞ることにより、令和10年度に1年延伸させた。

（単位：百万円）

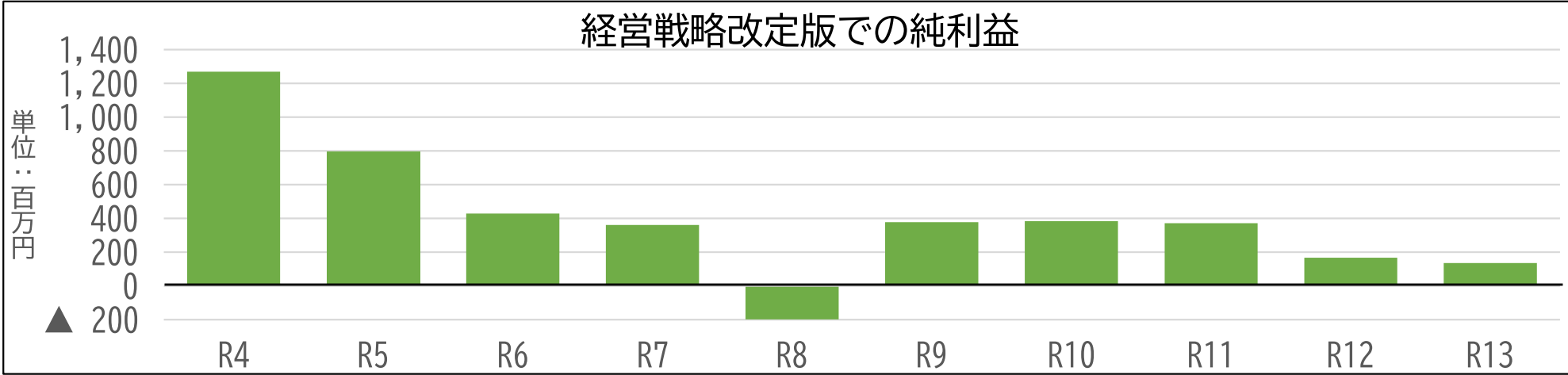
経営戦略2022改定版	年度	R4（実績）	R5（実績）	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	給水収益	7,450	7,398	7,487	7,445	7,392	7,356	7,307	7,257	7,200	7,156
	長期前受金戻入	573	576	630	639	725	743	751	753	750	751
	その他	527	405	828	382	379	384	360	364	363	361
	経常収益	8,550	8,379	8,945	8,466	8,496	8,483	8,418	8,374	8,313	8,268
	維持管理費	2,695	2,946	3,277	2,654	2,716	2,690	2,683	2,677	2,674	2,671
	受水費	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455
	減価償却費	2,618	2,618	2,884	2,887	3,082	3,143	3,265	3,327	3,378	3,422
	支払利息	121	122	145	152	157	189	225	257	289	318
	経常費用	7,889	8,141	8,761	8,148	8,410	8,477	8,628	8,716	8,796	8,866
	経常利益	661	238	184	318	86	6	▲210	▲342	▲483	▲598
	純利益 ※特別損益含む	660	238	163	209	54	6	▲210	▲342	▲483	▲598



水道事業同様に、人口減少等により下水道使用料は減少傾向にあることなどから、経常利益は徐々に減少するが、計画期間中は黒字を確保可能。なお、令和8年度は、災害復旧関連の特別損失により純損失が発生する見通しであった。

（単位：百万円）

経営戦略2022改定版	年度	R4（実績）	R5（実績）	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	下水道使用料	6,944	6,881	6,960	6,900	6,874	6,850	6,829	6,820	6,803	6,785
	一般会計繰入金	5,286	5,256	5,187	5,171	5,335	5,213	4,952	4,917	4,931	4,935
	長期前受金戻入	4,098	3,983	3,994	3,840	3,977	3,990	3,919	4,216	4,261	4,257
	その他	212	221	593	341	275	206	205	207	207	207
	経常収益	16,540	16,341	16,734	16,252	16,461	16,259	15,905	16,160	16,202	16,184
	維持管理費	3,894	4,537	5,457	4,847	4,949	4,828	4,868	4,868	4,863	4,866
	減価償却費	9,741	9,515	9,495	9,328	9,709	9,734	9,409	9,790	9,881	9,895
	支払利息	1,569	1,429	1,327	1,367	1,324	1,320	1,305	1,296	1,291	1,288
	経常費用	15,204	15,481	16,279	15,542	15,982	15,882	15,582	15,954	16,035	16,049
	経常利益	1,336	860	455	710	479	377	323	206	167	135
	純利益 ※特別損益含む	1,267	797	428	360	▲199	377	383	371	167	135





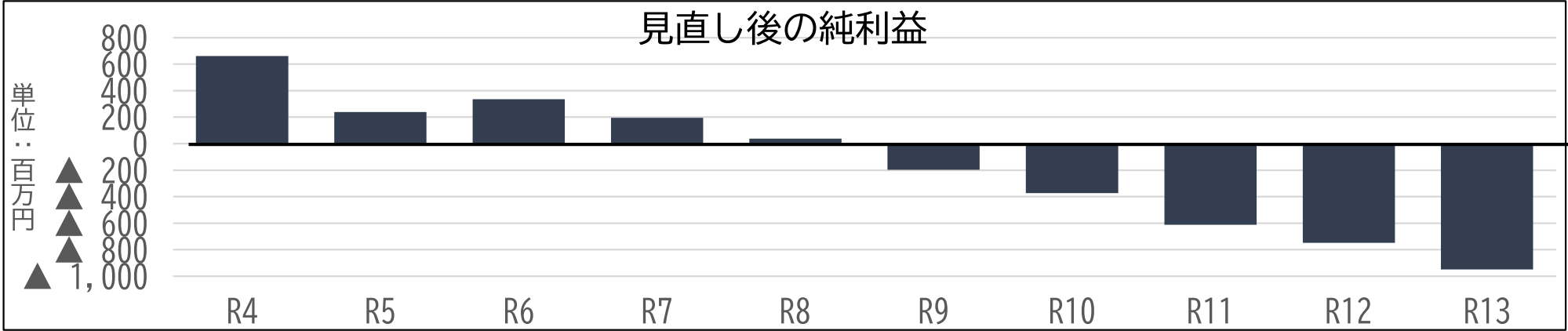
④ 今回見直した財政計画

経営戦略改定時に比べ、物価の高騰や労務単価等の人件費の上昇、企業債借入利率の上昇等に伴う維持管理費や支払利息が増加することにより、赤字に転じる時期が令和9年度に早まる結果となった。

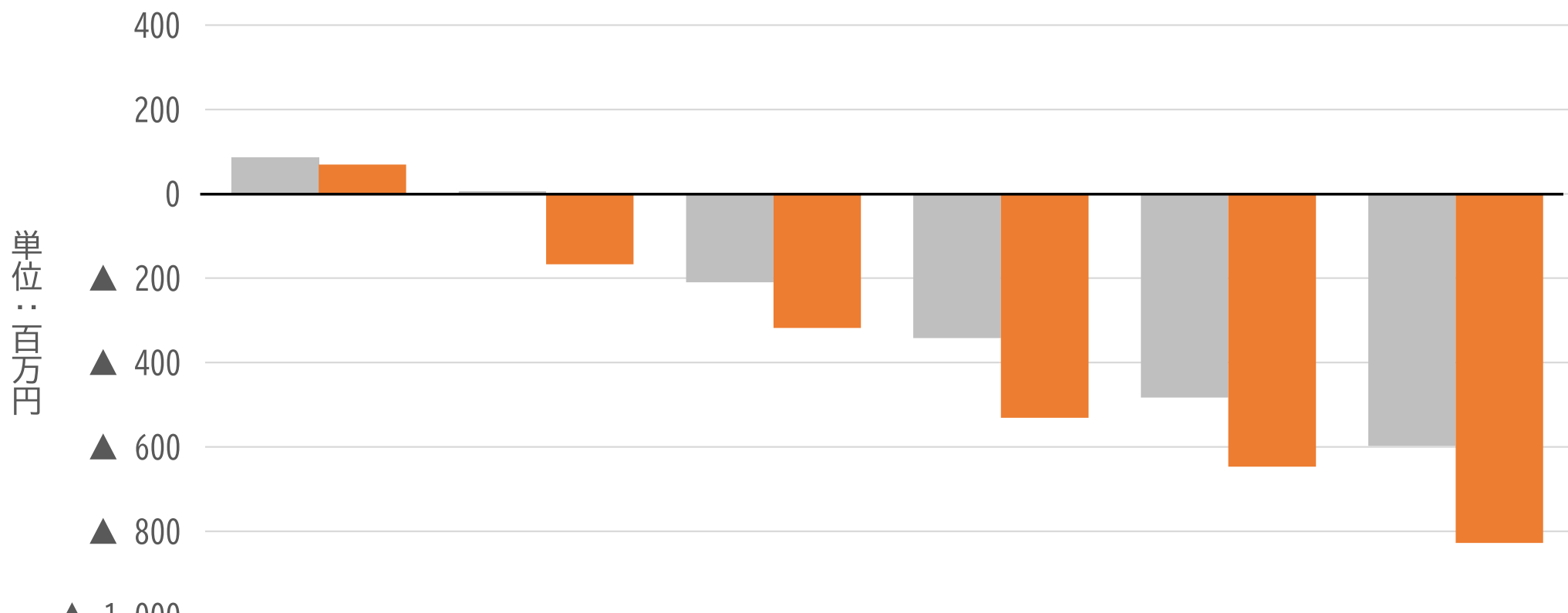
（単位：百万円）

見直し後の財政計画	年度	R4（実績）	R5（実績）	R6（実績）	R7（見込）	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	給水収益 ※	7,450	7,398	7,474	7,506	7,445	7,451	7,424	7,398	7,371	7,343
	長期前受金戻入	573	576	626	635	662	691	698	703	700	650
	その他 ※	527	405	598	514	536	351	374	353	316	297
	経常収益	8,550	8,379	8,698	8,655	8,643	8,493	8,496	8,454	8,387	8,290
	維持管理費	2,695	2,946	2,917	2,969	3,009	2,908	2,886	2,945	2,896	2,884
	受水費	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455	2,455
	減価償却費	2,618	2,618	2,842	2,878	2,915	3,079	3,196	3,255	3,306	3,355
	支払利息	121	122	122	130	195	218	277	330	377	424
	経常費用	7,889	8,141	8,336	8,432	8,574	8,660	8,814	8,985	9,034	9,118
	経常利益	661	238	362	223	69	▲167	▲318	▲531	▲647	▲828
	純利益 ※特別損益含む	660	238	335	195	37	▲167	▲318	▲531	▲647	▲828

※物価高騰特別対策による影響額を除く（影響額 = R7：240 R8:1,131）



水道事業の経常利益の見通し（見直し前後の比較）



	R8	R9	R10	R11	R12	R13
計画（見直し前）	86	6	▲ 210	▲ 342	▲ 483	▲ 598
計画（見直し後）	69	▲ 167	▲ 318	▲ 531	▲ 647	▲ 828

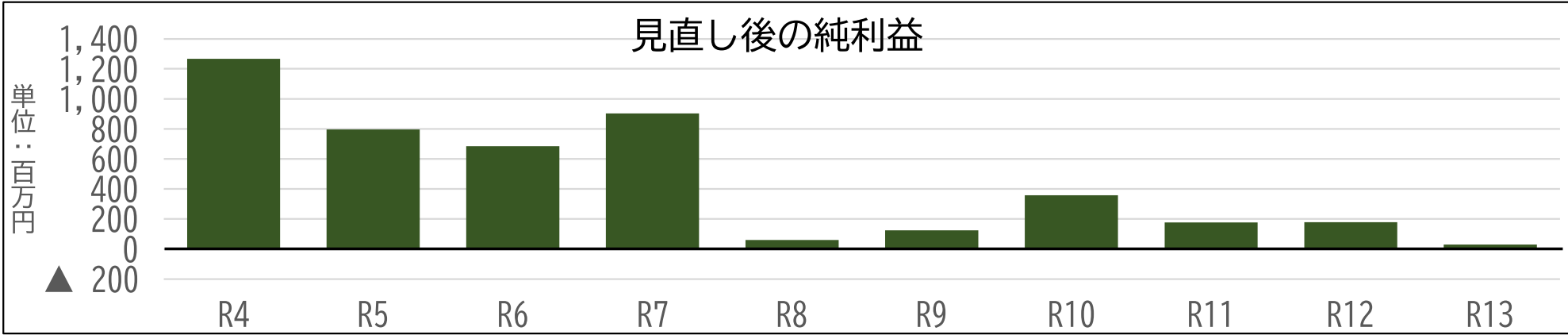
令和7年度決算等を反映し見直した財政計画（下水道事業）

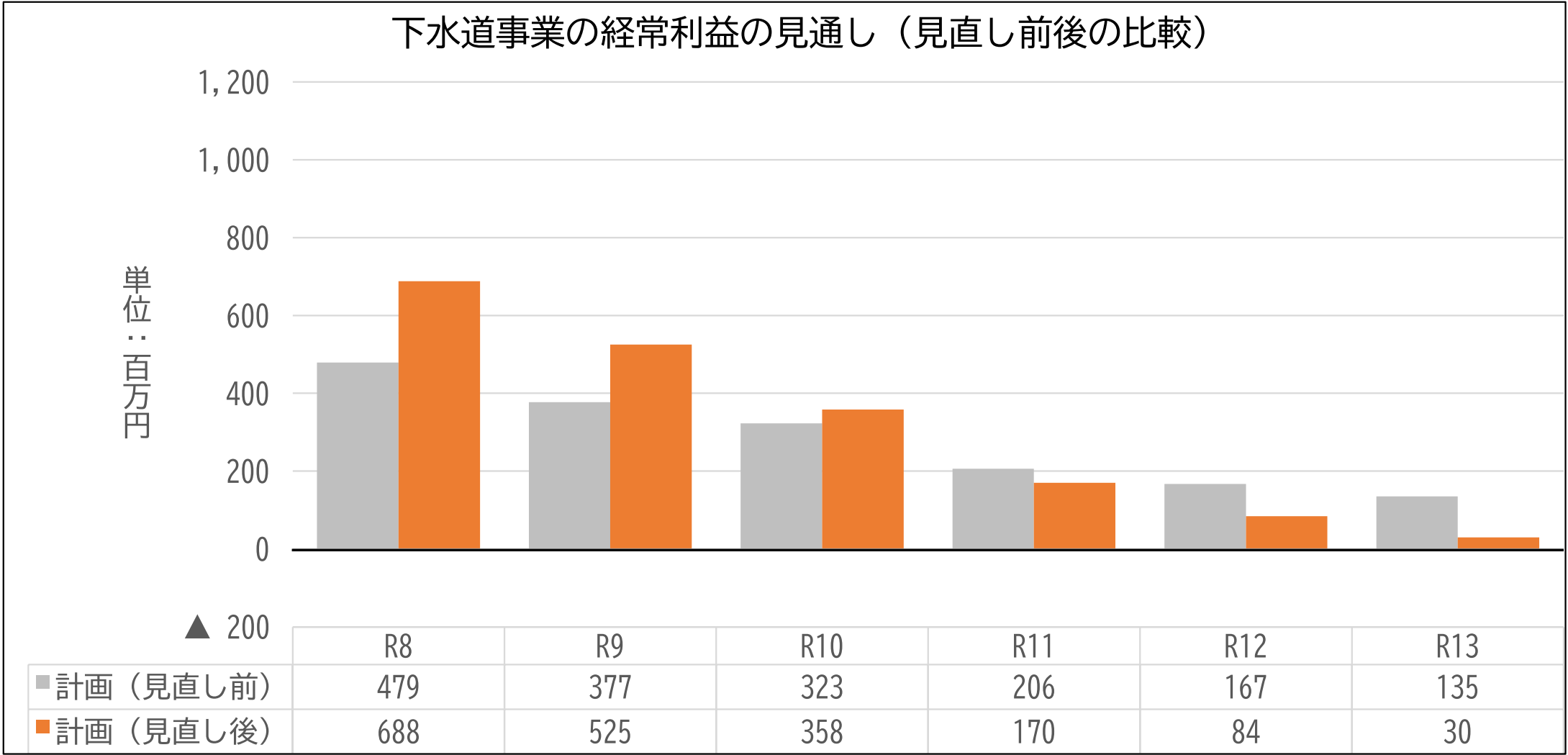
30

経営戦略改定時に比べ、支払利息は、企業債借入利率の上昇に伴い増加が見込まれるが、維持管理費は、能登半島地震に伴う修繕費等の減少が、物価高騰による動力費や薬品費等の増加を上回り、令和9年度までの収支が改善した。

（単位：百万円）

見直し後の財政計画	年度	R4（実績）	R5（実績）	R6（実績）	R7（見込）	R8	R9	R10	R11	R12	R13
	下水道使用料	6,944	6,881	6,950	6,927	6,892	6,894	6,870	6,858	6,837	6,815
	一般会計繰入金	5,286	5,256	5,137	5,107	5,257	5,164	4,997	5,031	5,166	5,191
	長期前受金戻入	4,098	3,983	3,960	3,800	3,776	4,061	3,895	4,147	4,266	4,257
	その他	212	221	471	232	418	200	200	197	198	197
	経常収益	16,540	16,341	16,518	16,066	16,343	16,319	15,962	16,233	16,467	16,460
	維持管理費	3,894	4,537	5,010	4,530	5,010	4,675	4,672	4,672	4,672	4,672
	減価償却費	9,741	9,515	9,482	9,298	9,229	9,734	9,432	9,802	10,033	10,034
	支払利息	1,569	1,429	1,316	1,278	1,416	1,385	1,500	1,589	1,678	1,724
	経常費用	15,204	15,481	15,808	15,106	15,655	15,794	15,604	16,063	16,383	16,430
	経常利益	1,336	860	710	960	688	525	358	170	84	30
	純利益	1,267	797	684	903	61	125	358	177	179	30





議事（４）

持続可能な水道事業運営と
適正な料金水準について（諮問）



諮問事項

持続可能な水道事業運営と適正な料金水準について

趣旨

本市の水道需要は、人口減少や節水型社会の進展によりピークの平成8年度に比べ20%近く減少し、これに伴い、給水収益は、平成22年度以来料金を据え置いてきたこともあり、ピークの平成10年度に比べ25%減少しています。

こうした中、主に高度経済成長期に整備された管路の更新や令和6年能登半島地震の被害状況を踏まえた地震対策のさらなる強化に加え、中長期的には浄水場の改築更新も必要となっています。

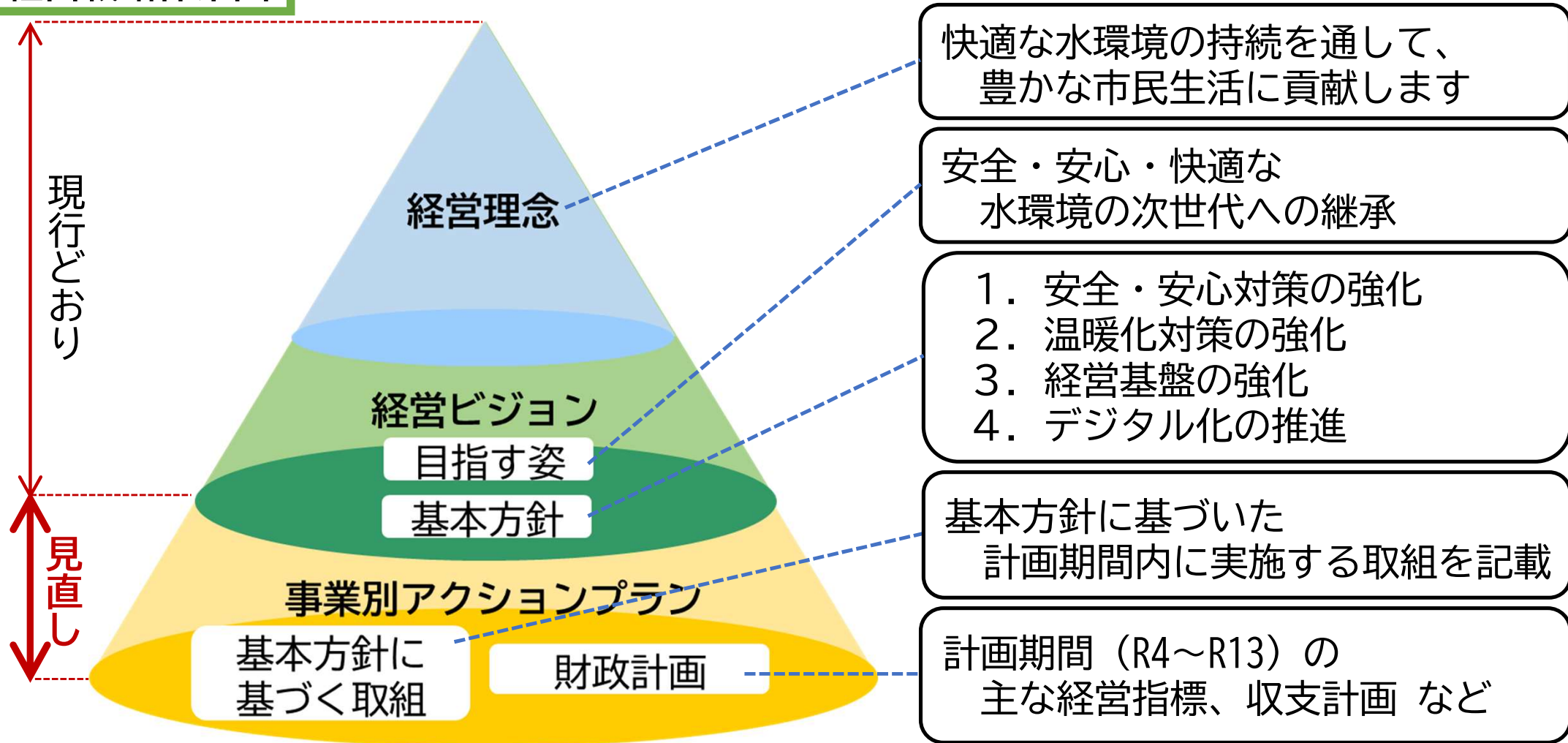
企業局では、これまでも徹底した経営効率化に努めてきましたが、物価の高騰や労務単価等の人件費の上昇、金利の上昇をはじめとする経済情勢の変化により、令和9年度に経常収支が赤字に転じることが見込まれ、現在の料金水準のままでは、将来にわたり必要な施設更新や災害対策を推進することが困難な状況にあります。

つきましては、市民の負担や社会経済情勢に配慮しつつ、投資計画と財政健全性を両立させる「持続可能な水道事業運営」と、その裏付けとなる「適正な料金水準」について、貴審議会の広範かつ専門的な見地からのご意見を求めるものであります。

改定の趣旨

令和8年度は経営戦略計画期間（R4～R13）の中間年度にあたることから、事業環境の変化や計画の進捗状況等を踏まえるとともに、**水道事業に係る諮問に対する答申の内容に基づき、計画期間後半5年間における事業別アクションプランを改定**する。

経営戦略体系図



議事（５） 水道事業における課題



給水人口・有収水量の推移（直近30年間）

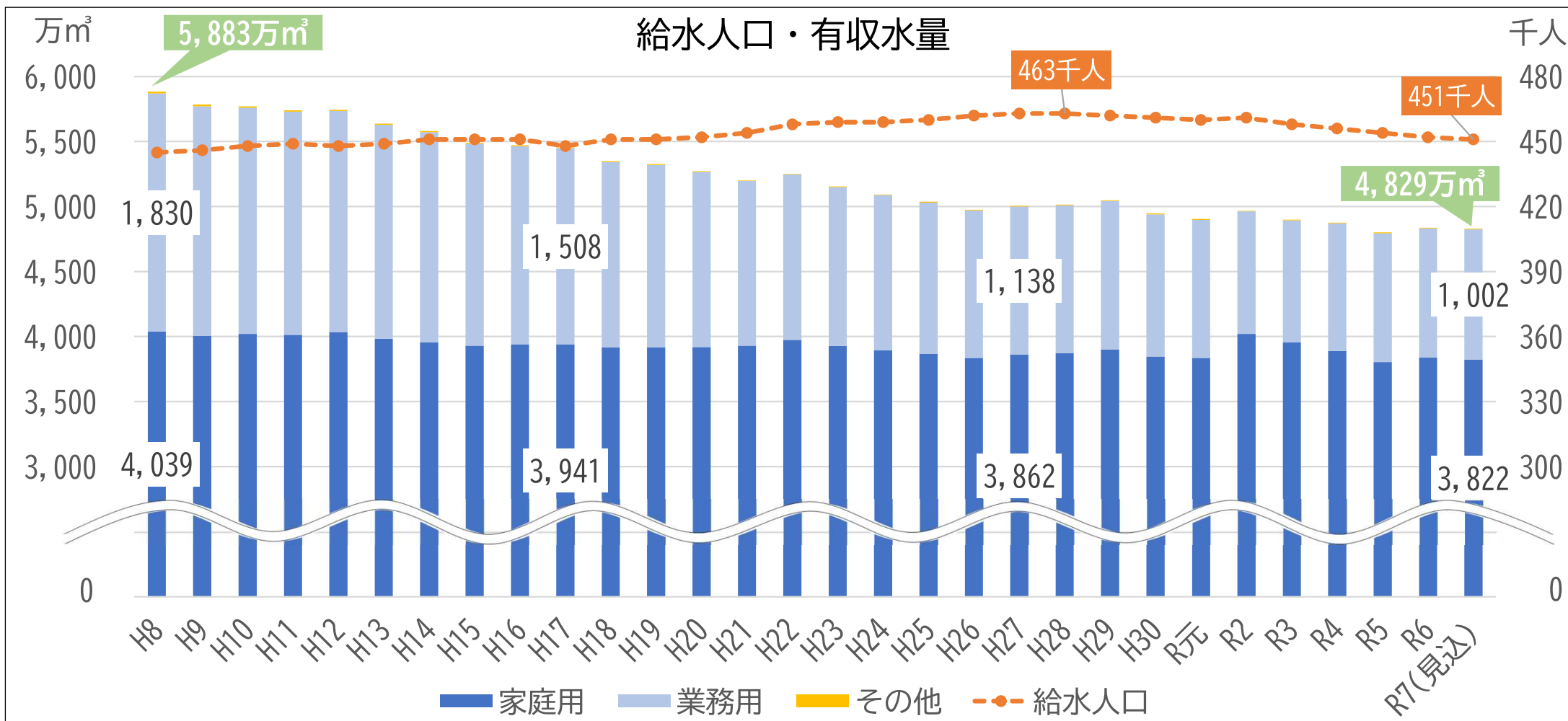
36

【給水人口】

- ✓ 平成28年度の463,071人をピークに、令和7年度には450,594人まで減少（▲2.7%）

【有収水量】

- ✓ 平成8年度の5,883万 m^3 をピークに、令和7年度には4,829万 m^3 まで減少（▲17.9%）
- ✓ 業務用は、節水機器の普及等により大きく減少してきたが、近年は緩やかなものに変化
- ✓ 家庭用は、給水人口の減少や節水機器の普及等により、減少傾向が継続



給水人口・有収水量の推移（将来30年間推計）

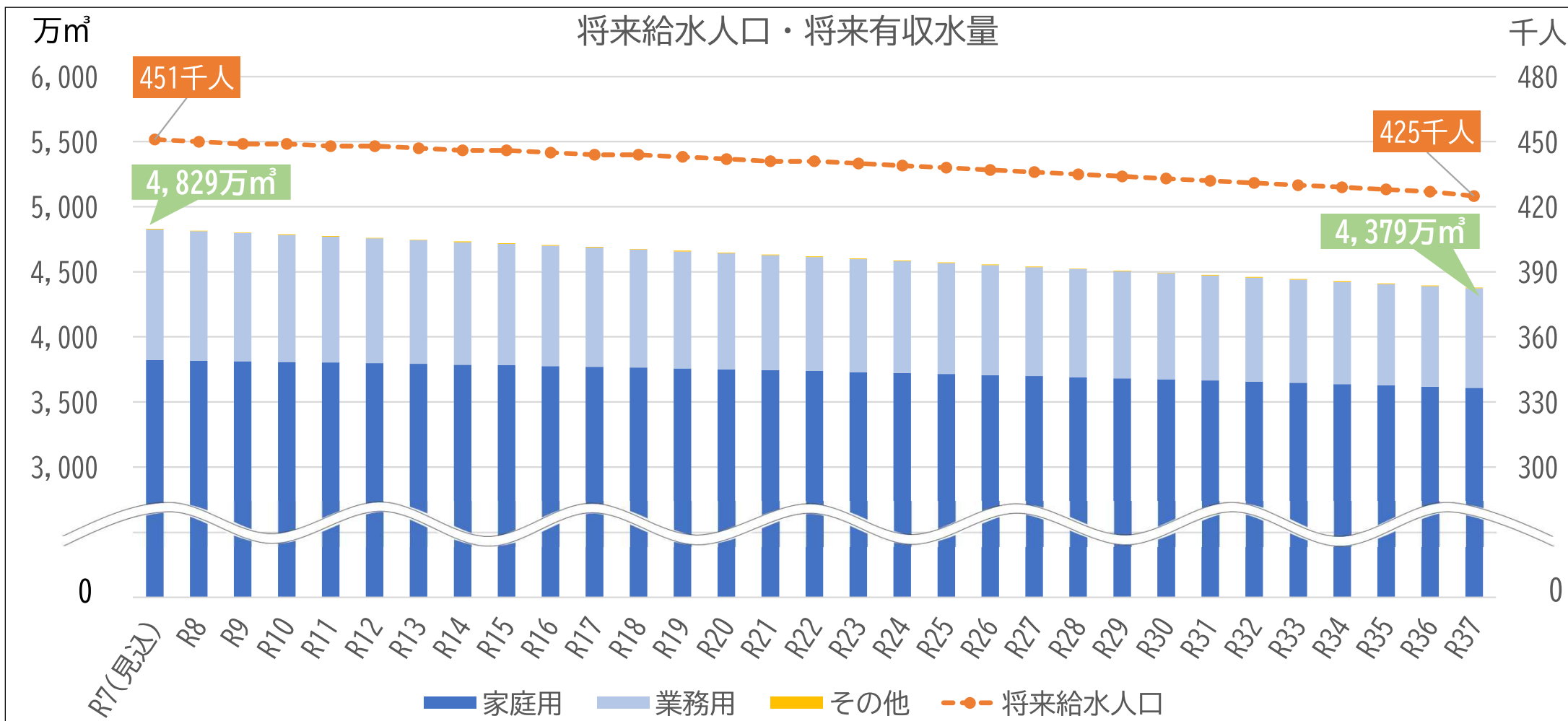
37

【将来給水人口】

- ✓ 本市の人口減少に伴い、給水人口は令和8年度以降も減少傾向が続くことが見込まれ、令和37年度には42万5千人まで減少する見込み（R7比 ▲5.8%）

【将来有収水量】

- ✓ 引き続き、給水人口減少等の影響により、家庭用、業務用とも減少傾向が続くことが見込まれ、令和37年度には4,379万 m^3 まで減少する見込み（R7比 ▲9.3%）



経常収益・経常費用の推移（直近10年間）

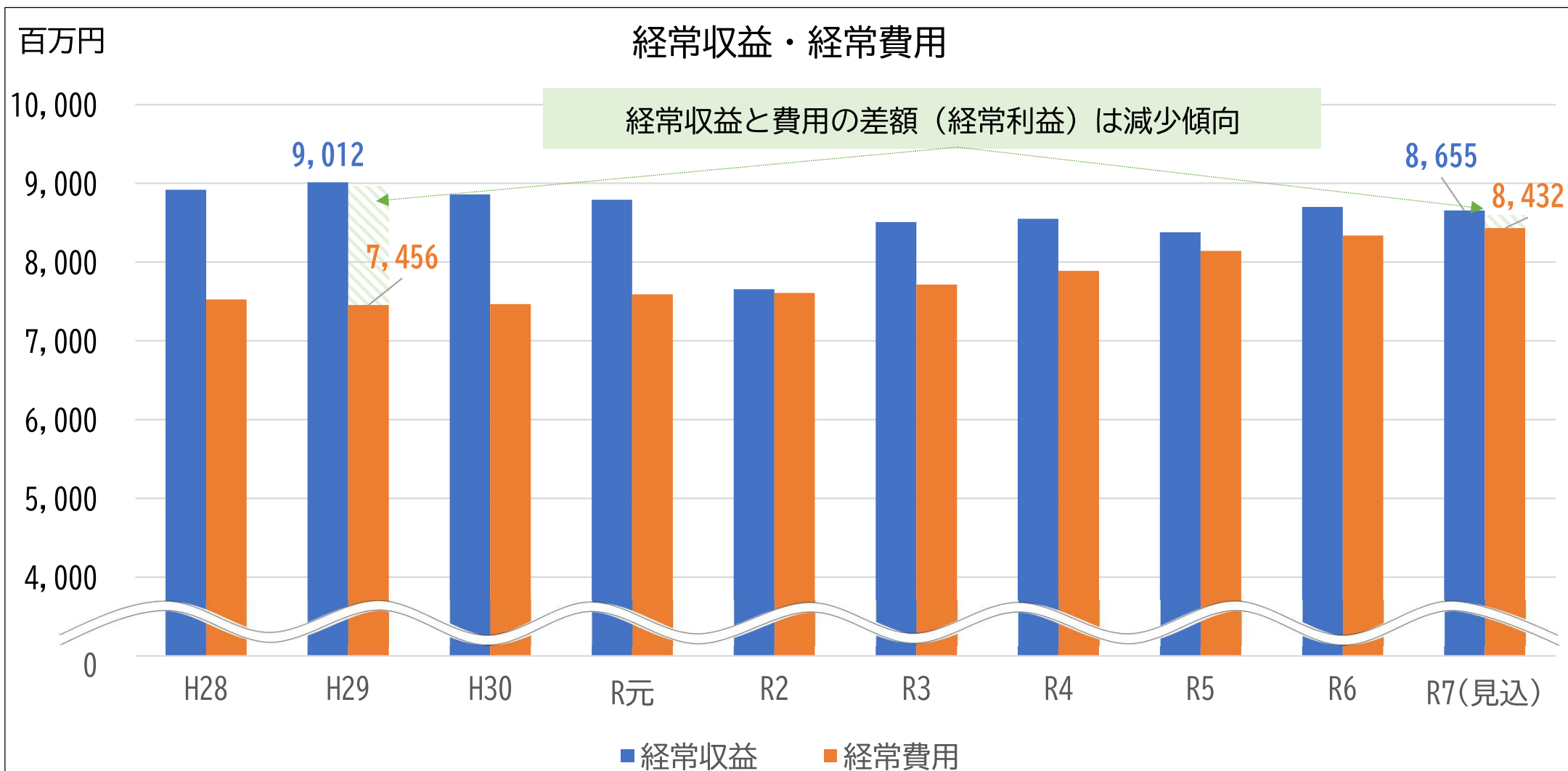
38

【経常収益】

✓ 平成29年度の90億1千2百万円をピークに、令和7年度には86億5千5百万円まで減少（▲4.0%）

【経常費用】

✓ 平成29年度の74億5千6百万円を底に、令和7年度には84億3千2百万円まで増加（+13.1%）



給水収益・供給単価の推移（直近30年間）

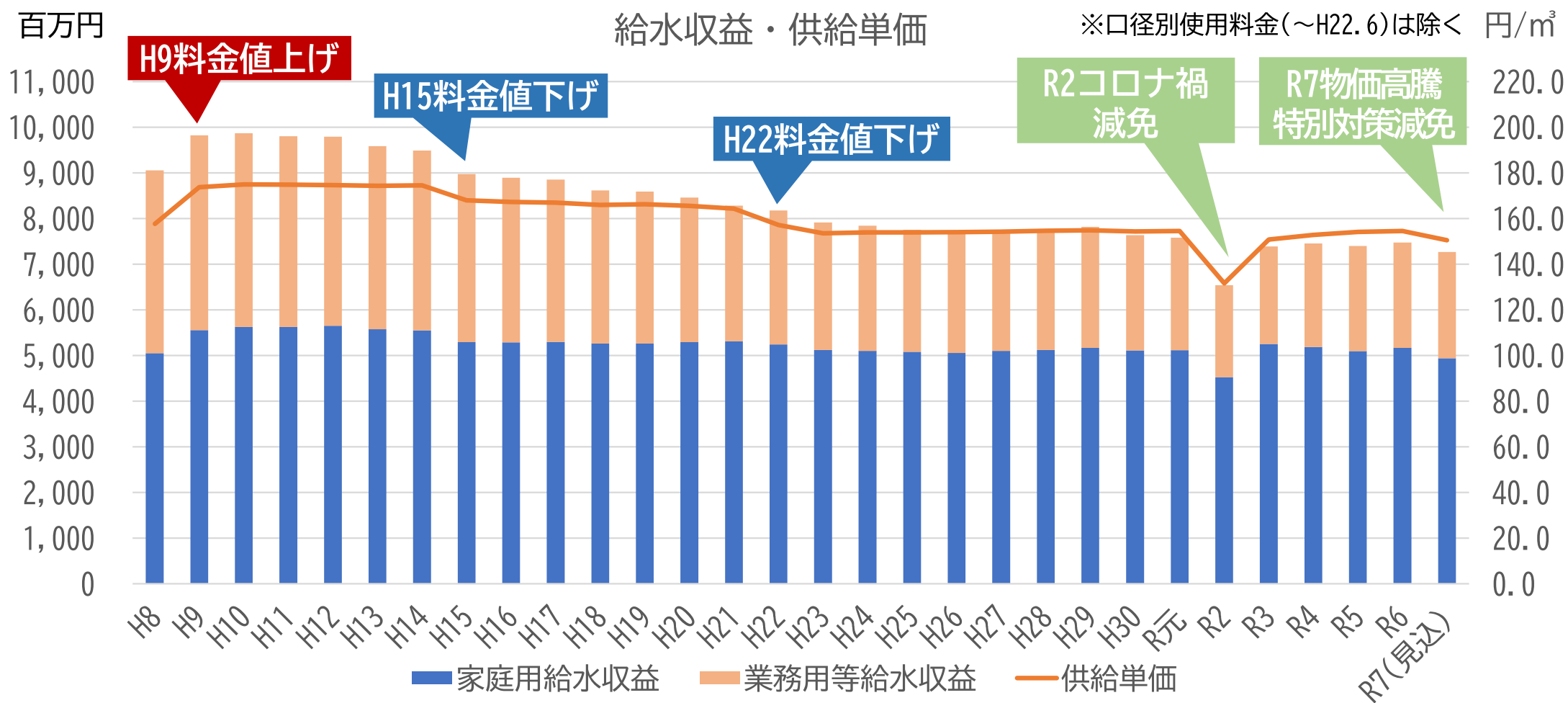
39

【給水収益】

- ✓ 県水受水単価引き下げに伴う料金値下げを2回実施しているが、有収水量の減少に伴い、給水収益は減少傾向 ※令和7年度見込み 72.7億円（基本料金減免前 75.0億円）

【供給単価】

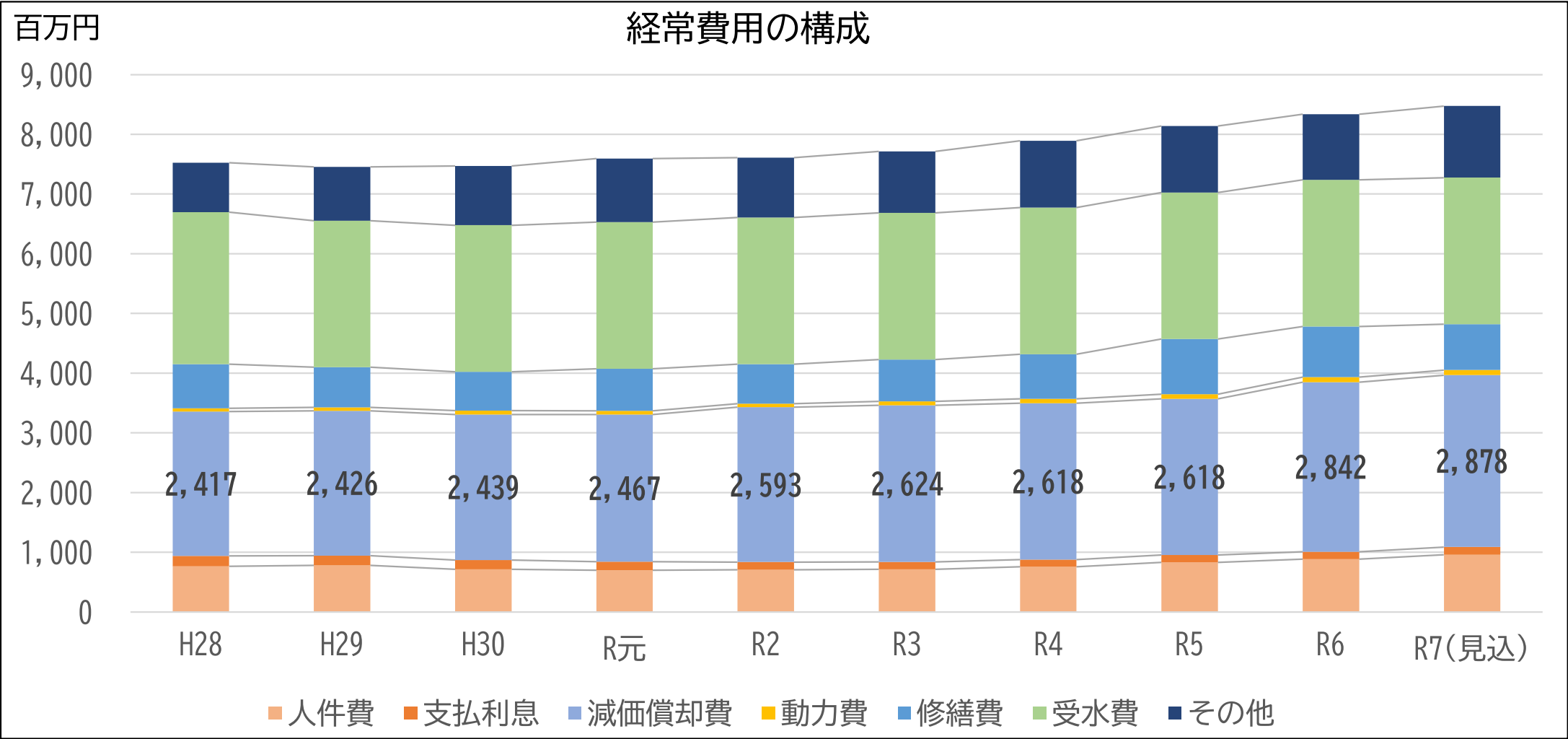
- ✓ 過去は料金改定の影響による変動がみられたが、コロナ禍等の基本料金減免実施年度を除き、平成23年度以降は、ほぼ横ばい（153.6円～154.8円）で推移



経常費用の構成（直近10年間）

【経常費用】

- ✓ 水道事業の費用は、大部分が固定費（人件費、減価償却費、支払利息等）で構成されている。
- ✓ 従来より計画的に地震対策等を推進してきた中で、減価償却費が増加傾向にあり、令和7年度見込みでは28億7千8百万円となり、10年間で+19.1%となった。

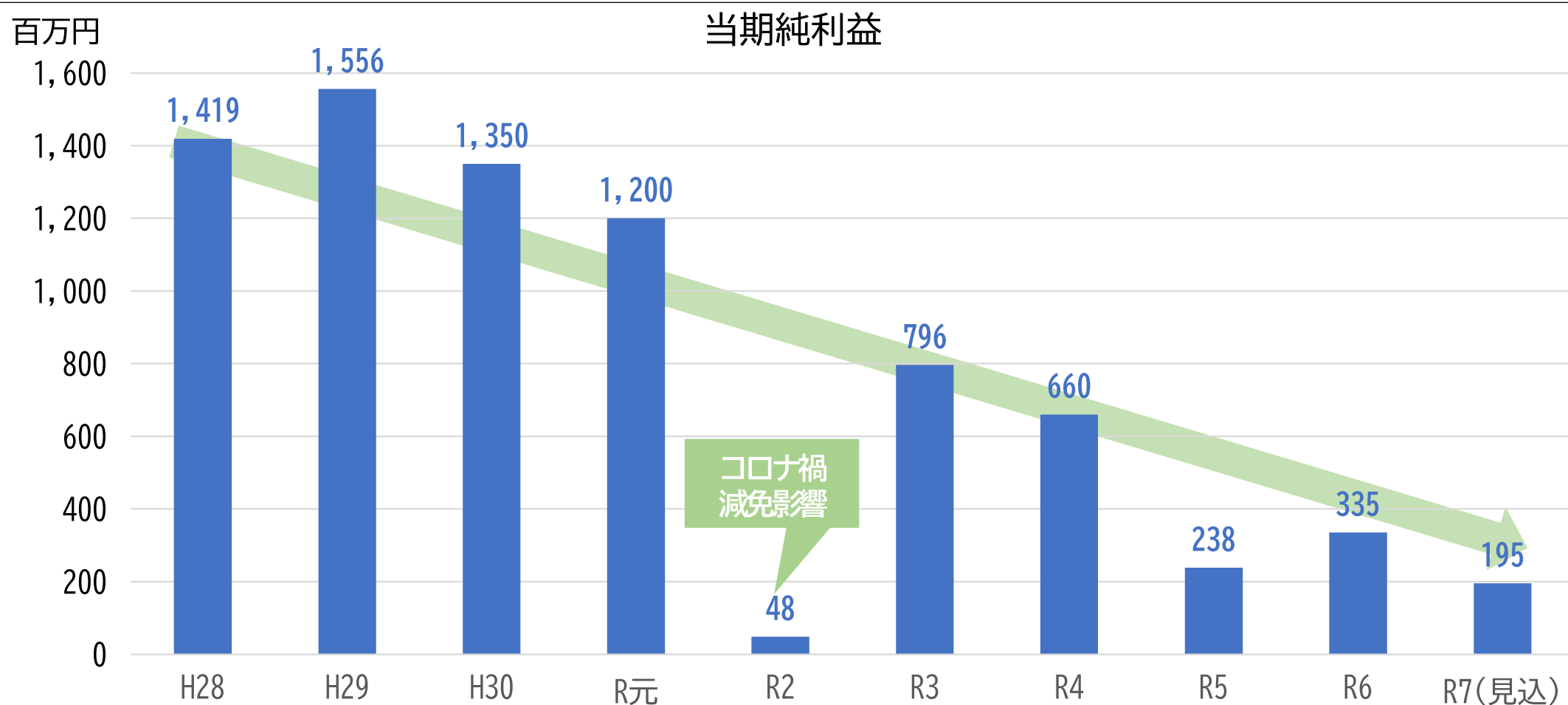


当年度純利益の推移（直近10年間）

41

【当年度純利益】

- ✓ 平成29年度の15億6千万円をピークに、令和7年度には1億9千万円まで減少（▲87.8%）
- ✓ 毎年度、発生した純利益は、老朽管更新対策積立金に利益処分し、老朽管更新事業の財源として活用



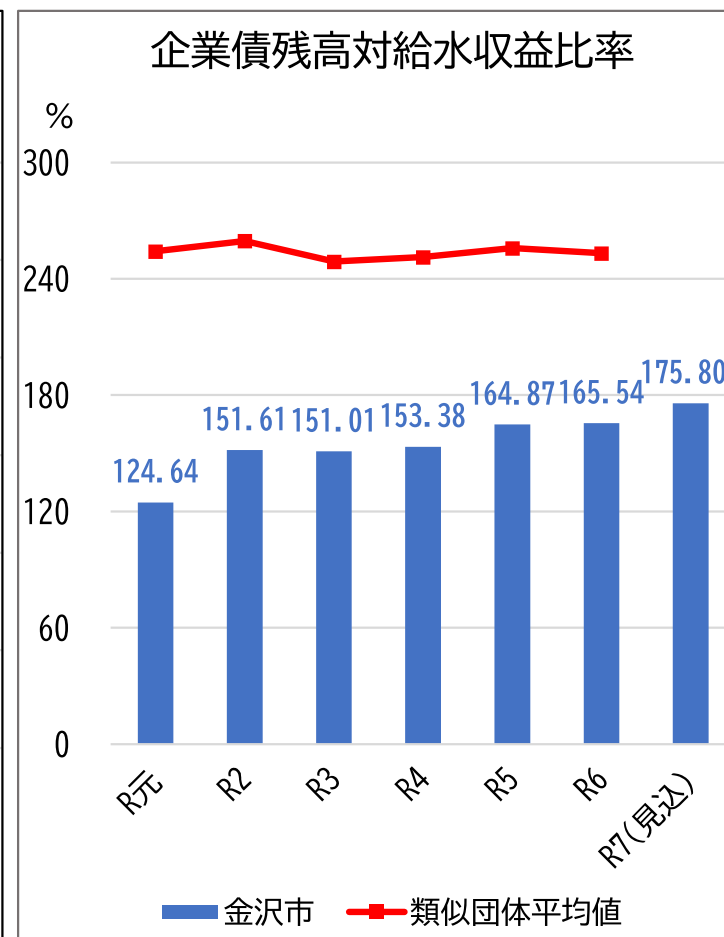
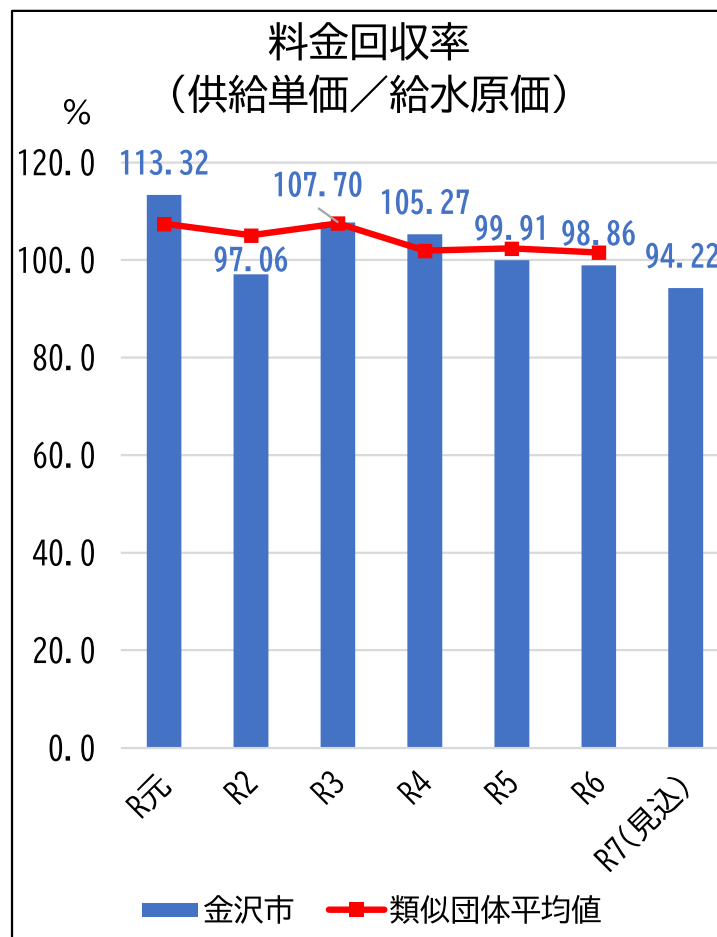
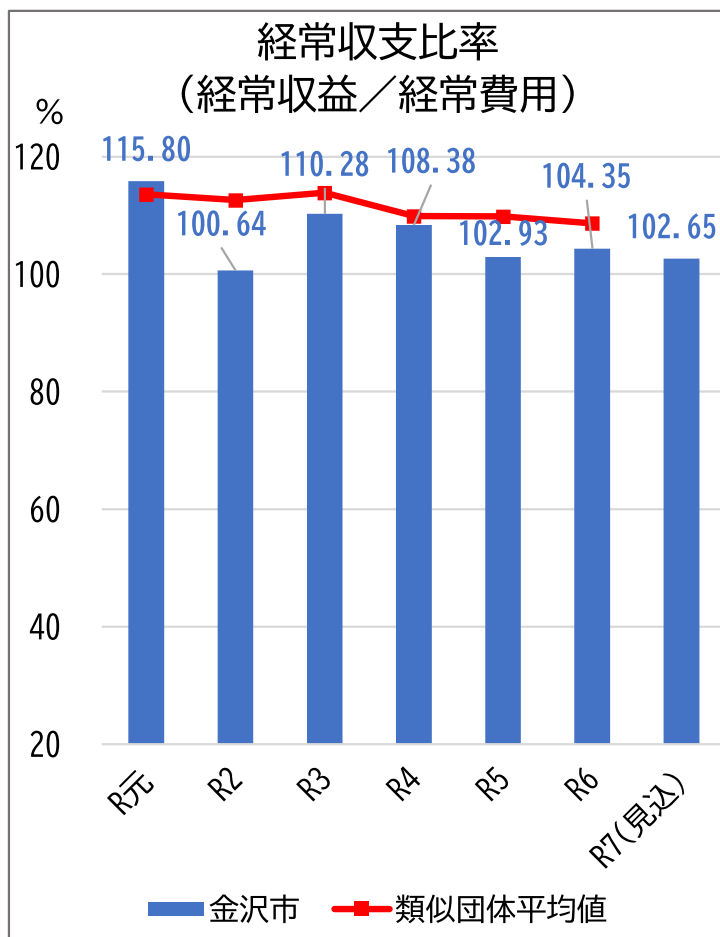
※R2年度コロナ禍減免：水道事業独自実施（一般会計繰入なし）

【経常収支・料金回収率】

- ✓ 経常収支比率は100%を超えており黒字経営を維持しているが、料金回収率は、給水原価が上昇傾向にあることから、令和5年度以降は100%を下回る原価割れが続く状況にある。

【企業債残高】

- ✓ 内部留保資金の活用により企業債発行額を抑制してきたため、企業債残高対給水収益比率は類似団体（給水人口30万人以上の中核市等）と比べて、低い水準となっている。



- ✓ 令和7年1月の埼玉県八潮市における流域下水道管の腐食に起因する道路陥没事故発生や令和7年4月の京都府京都市における水道管（CIP）の破損に起因する漏水事故発生など、全国で上下水道インフラの老朽化が深刻な社会問題に発展
- ✓ また、令和7年6月に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画において、大口径上下水道管路等を対象とした「上下水道施設の戦略的維持管理・更新」の推進施策等を設定



上下水道施設の戦略的維持管理・更新における施策の目標

◆施策の目標:
予防保全への転換に向けて必要な上下水道施設の戦略的な維持管理・更新を完了し、老朽化したストックの増大に伴う事故発生等を未然に防止する。
<KPI・目標>

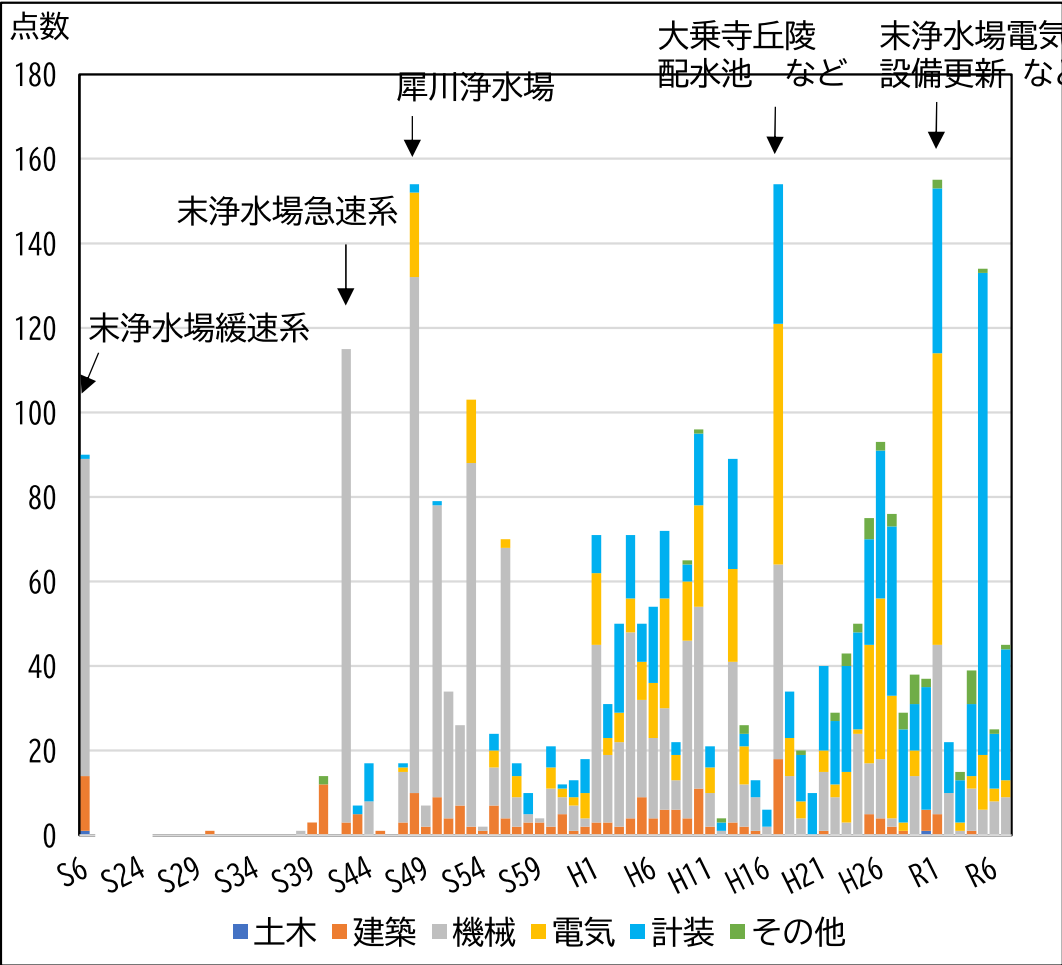
KPI・指標	現況	計画 期間 目標	将来 目標
漏水リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径水道管路(口径800mm以上の管路)の更新(約600km)の完了率	8% (R6)	32% (R12)	100% (R23)
損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路(「下水道管路の全国特別重点調査」の対象※:約5,000km)の健全性の確保率 ※ 口径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路	0% (R6)	100% (R12)	100% (R12)
修繕・改築や災害・事故時の安定給水の観点から計画的にリダンダンシー確保が必要な大口径水道管路(口径800mm以上の導・送水管)に対する複線化・連絡管整備(約300km)の完了率	33% (R6)	76% (R12)	100% (R15)
修繕・改築や災害・事故時の迅速な復旧が容易ではない大口径下水道管路(口径2m以上の管路)を有する地方公共団体(約60団体)のうち、リダンダンシー確保に関する計画を策定し、取組を進めている団体の割合	7% (R6)	100% (R9)	100% (R9)
水道事業者(全国約1,400事業者)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(人工衛星やAIを活用した漏水検知手法等)を導入している事業者の割合	34% (R6)	100% (R9)	100% (R9)
下水道事業を実施している地方公共団体(全国約1,500団体)のうち、メンテナンスに関する上下水道DX技術(ドローンによる下水道管路内調査手法等)を導入している団体の割合	21% (R6)	100% (R9)	100% (R9)
点検により、更新等が必要となった水管橋(補剛形式:約760か所)の対策完了率	0% (R3)	100% (R12)	100% (R12)

◆実施主体: 都道府県/市町村 等

内閣府資料より

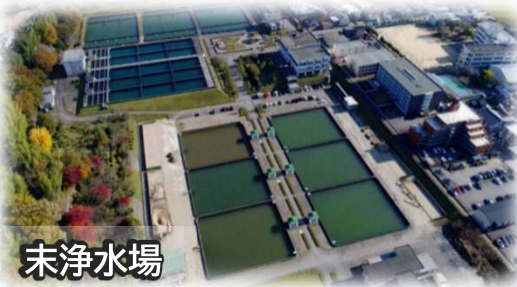
- ✓ 昭和5年の末浄水場緩速系以降、水需要の増大に合わせ末浄水場急速系や犀川浄水場、基幹配水池等を整備してきた。
- ✓ 供用開始から長期間利用している施設等が多く存在し、今後大規模かつ大量の改築更新が必要となってくる。
（末浄水場急速系は令和20年度、犀川浄水場は令和30年度を目途に更新予定）

水道施設・設備の年度別資産点数（R8.4.1現在）



主要施設の竣工年度

○浄水場			
名称		竣工年度	
末浄水場緩速系*		1930(S5)	
末浄水場急速系		1965(S40)	
犀川浄水場		1973(S48)	



末浄水場

*末浄水場緩速系は、名勝の本質的価値を優先し適切な維持修繕により現役の水道施設として維持していく方針であり、金沢市水道施設再整備基本構想では、施設規模算定の対象外

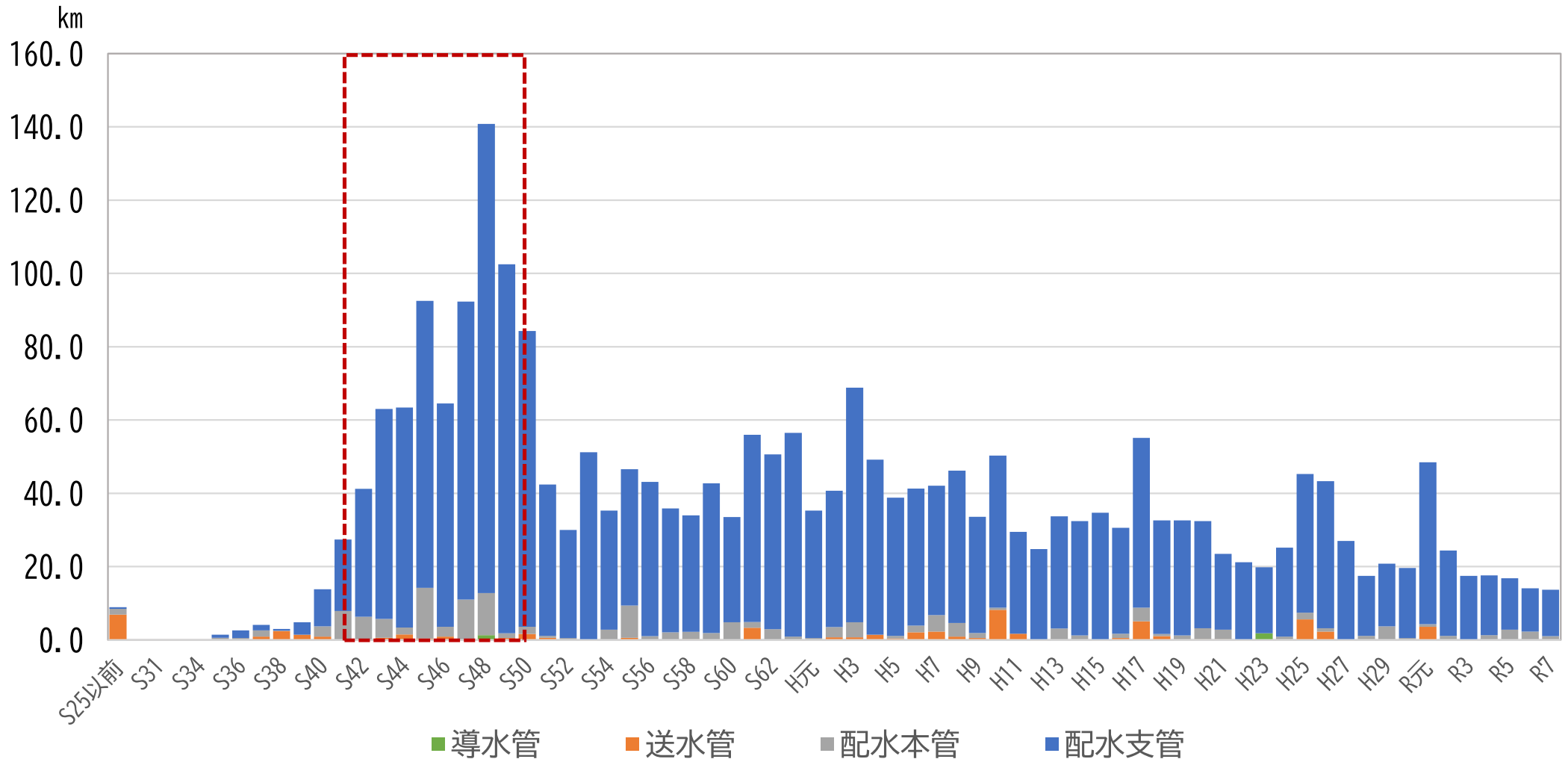
○基幹配水池（複数の池がある配水池は最も古い年度を記載）			
名称		竣工年度	
大桑配水池		2019(R元)	
大乗寺丘陵配水池		2003(H15)	
館山配水池		1968(S43)	
若松配水池		1971(S46)	
四十万高区配水池		1980(S55)	
犀川配水池		1974(S49)	
四十万中配水池		1980(S55)	
浅川配水池		2005(H17)	

本市水道施設の年次別整備状況（管路）

45

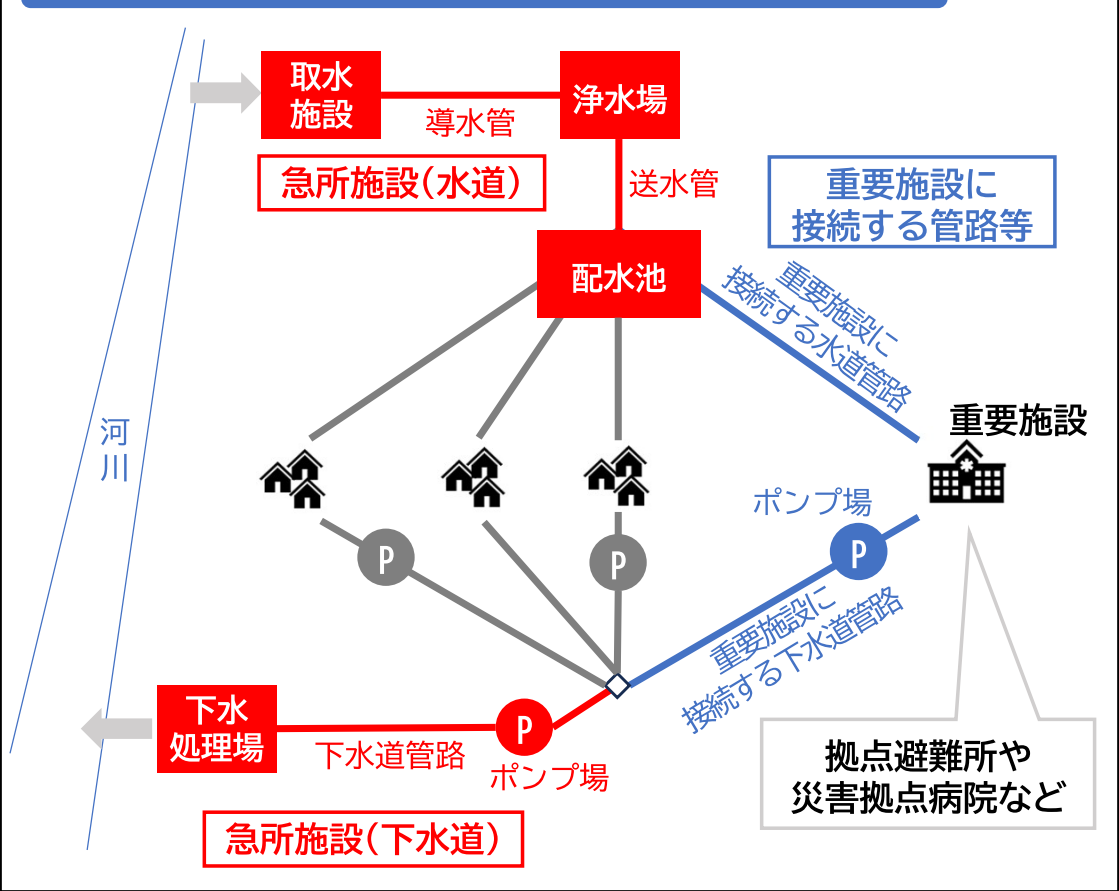
- ✓ 市街地が急速に拡大した昭和40年代に整備した管が多く存在している。
- ✓ 今後の更新に当たっては、年度間での事業費の平準化や工事価格上昇を踏まえた対応が必要となっている。

水道管路の布設別年度延長（R8. 4. 1現在）



- ✓ 令和6年能登半島地震の発生を受けて、国が設置した上下水道地震対策検討委員会の最終とりまとめ（R6.9）では、今後の地震対策のあり方として、
 - ①上下水道システムの「急所となる施設の耐震化」
 - ②避難所など「重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化」が示された。
- ✓ また、第1次国土強靱化実施中期計画（R7.6閣議決定）では、推進が特に必要となる施策として、「**上下水道の耐災害性強化**」などが盛り込まれた

急所施設と重要施設に接続する管路等のイメージ



「上下水道の耐災害性強化」における施策の目標

◆施策の目標：上下水道施設の一体的な耐震化等を推進し、大規模自然災害時における安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図る。

< KPI・目標 >

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場(全国約2,000か所)の停電対策完了率	73% (R4)	100% (R12)	100% (R12)
2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、洪水等の浸水想定区域内にある施設(全国約700か所)の浸水災害対策完了率	44% (R4)	75% (R12)	100% (R18)
上下水道事業者及び水道用水供給事業者(全国約1,400事業者)における危機管理マニュアルの策定率	75.4% (R4)	100% (R12)	100% (R12)
給水区域内かつ下水道処理区域内における重要施設(約35,000か所)のうち、接続する水道・下水道の管路等の両方が耐震化されている重要施設の割合	9% (R5)	30% (R12)	100% (R36)
水道の急所施設である導水管・送水管(約62,000km)の耐震化完了率	43% (R5)	59% (R12)	100% (R31)
水道の急所施設である取水施設(全国の取水施設能力:約7,600万m ³ /日)の耐震化完了率	46% (R5)	67% (R12)	100% (R23)
水道の急所施設である浄水施設(全国の浄水施設能力:約7,100万m ³ /日)の耐震化完了率	43% (R5)	76% (R12)	100% (R17)
水道の急所施設である配水池(全国の配水池有効能力:約4,000万m ³)の耐震化完了率	67% (R5)	84% (R12)	100% (R18)
下水道の急所施設である下水道管路(約9,100km)の耐震化完了率	70% (R5)	80% (R12)	100% (R25)
下水道の急所施設である下水処理場(約1,600か所)の耐震化完了率	49% (R5)	63% (R12)	100% (R32)
下水道の急所施設であるポンプ場(約900か所)の耐震化完了率	52% (R5)	69% (R12)	100% (R25)

◆実施主体：・都道府県/市町村 等

内閣府資料より

【急所施設】（取水施設・浄水場・配水池・導水管・送水管）

✓ 従来より地震対策を計画的に実施してきたことから、取水施設（耐震診断中）を除き、耐震化率は全国平均と比べて高い水準にあり、浄水場・導水管・送水管については、国の第1次国土強靱化実施中期計画における計画期間目標も達成している。

【重要施設に接続する管路】

✓ 避難所等の重要施設に接続する管路の耐震適合率は、水道管だけでみると、全国平均と比べて高い水準にあり、かつ国の目標も達成している。

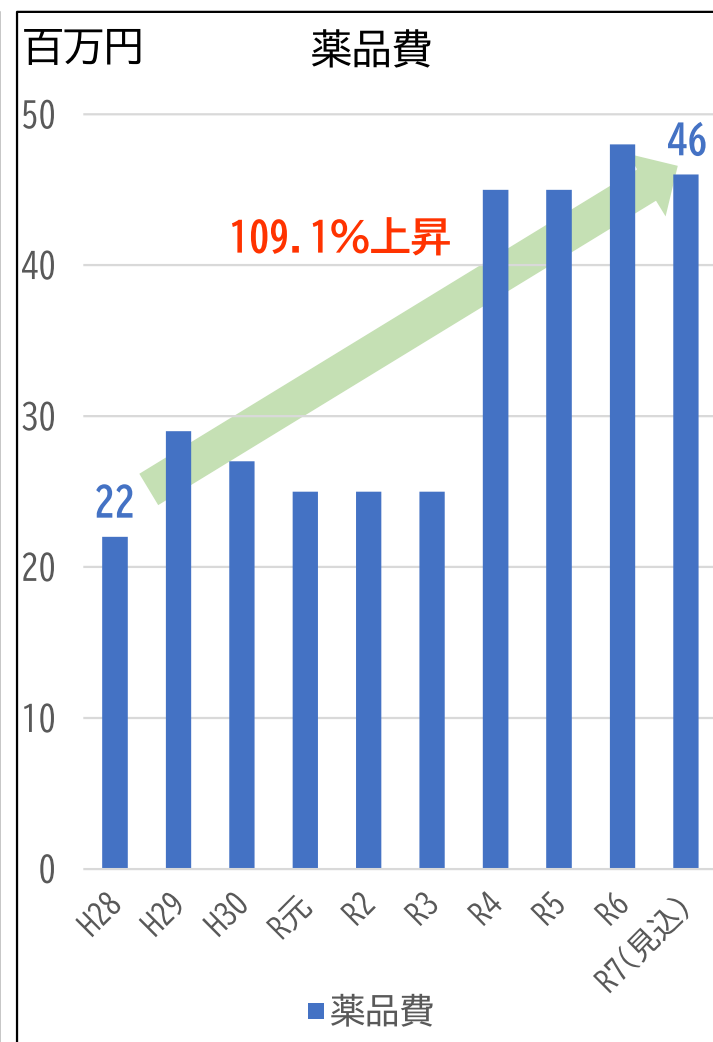
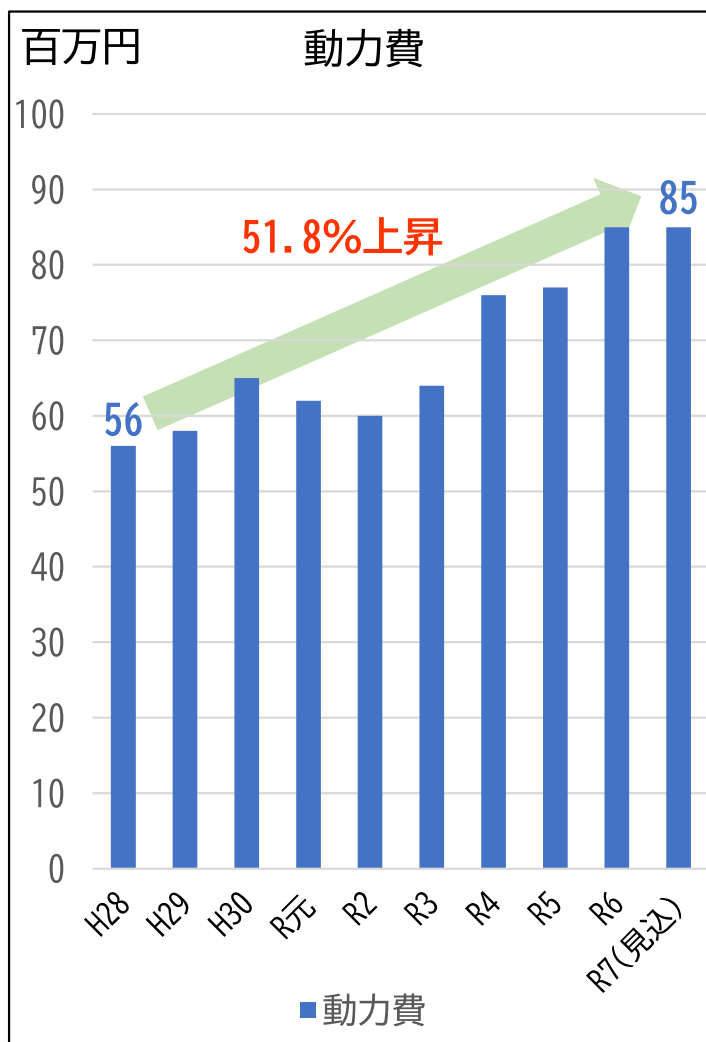
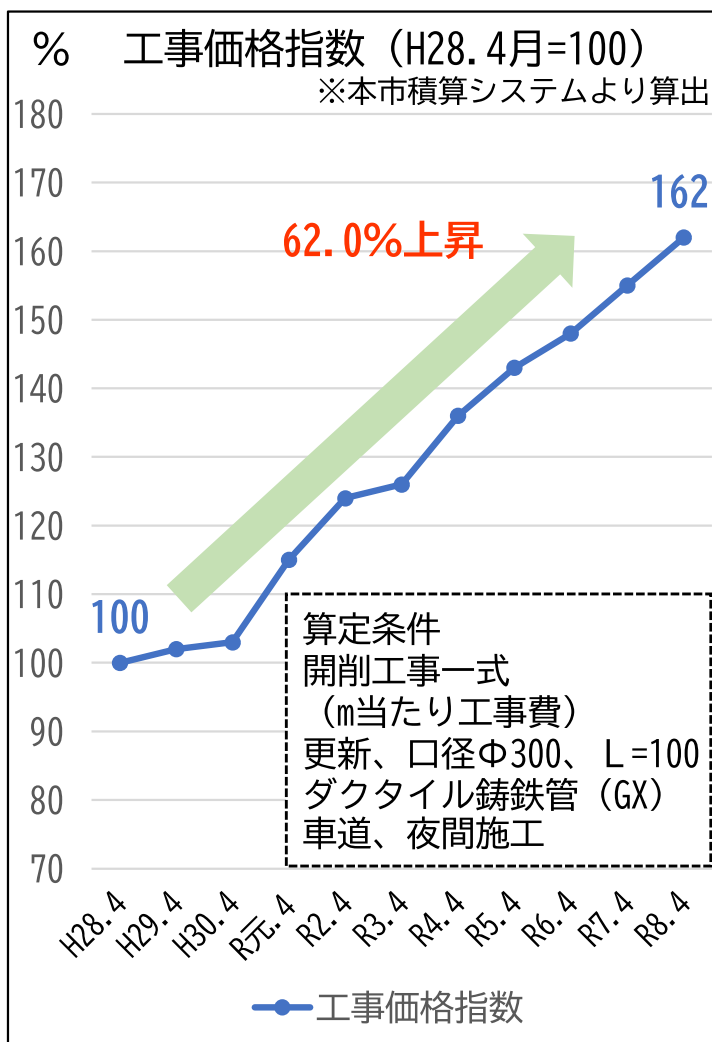
水道施設・管路の耐震化率（R7末）

	施設名等	耐震化率 (管路は耐震適合率)	国の目標（第1次国土強靱化実施中期計画）	
			計画期間目標	将来目標
急所施設	取水施設	0%（52%）	R12 67%	R23 100%
	浄水場	80%（47%）	R12 76%	R17 100%
	配水池	80%（68%）	R12 84%	R18 100%
	導水管	100%（35%）	R12 59%	R31 100%
	送水管	67%（49%）		
重要施設に接続する水道管路		60%（47%）	R12 30%	R36 100%
※上下水道両方とも				

※括弧内の数字はR6末の全国平均値

【工事価格指数・動力費・薬品費】

- ✓ 近年の物価高騰等に伴い、工事価格指数や動力費、薬品費等の費用が上昇
- ✓ 令和8年4月の工事価格指数は、平成28年4月比+62.0%
- ✓ 令和7年度見込の動力費、薬品費は、平成28年度比で各々+51.8%、+109.1%



工事価格指数に影響を及ぼす資材価格等の推移

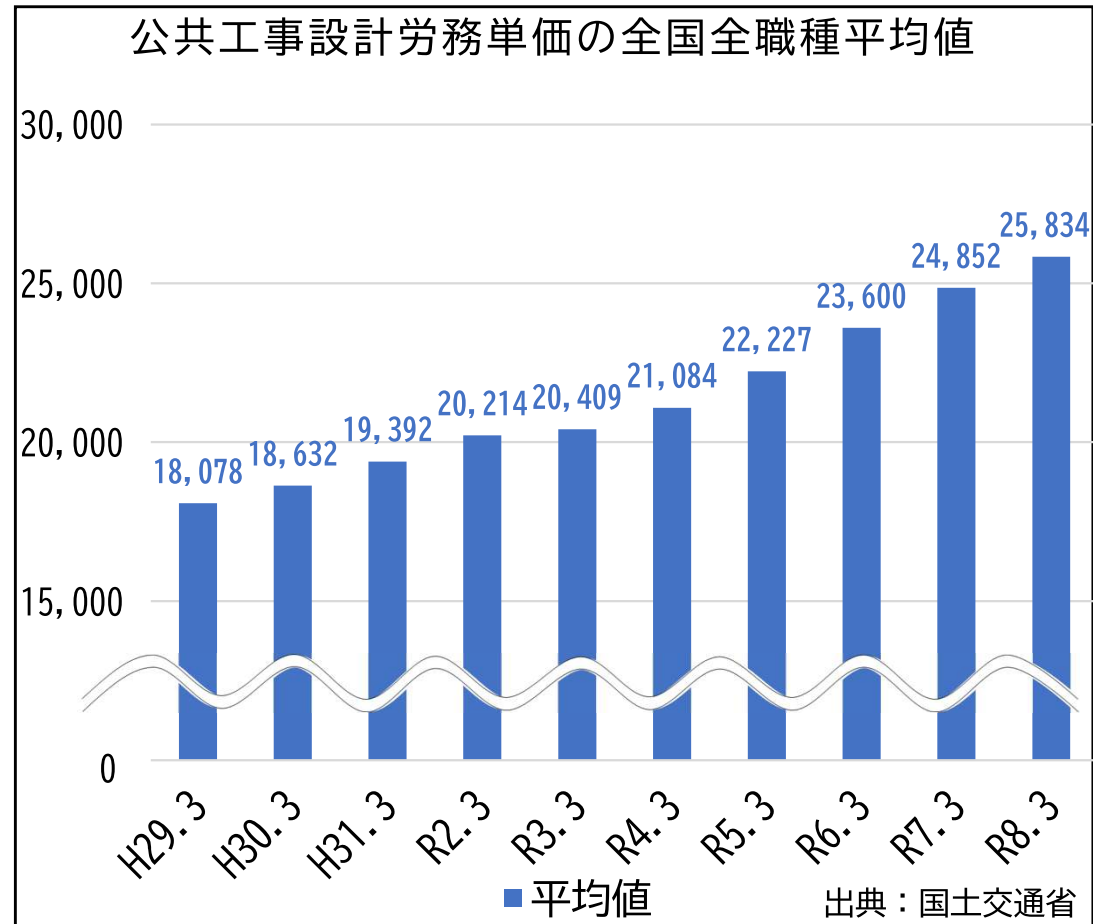
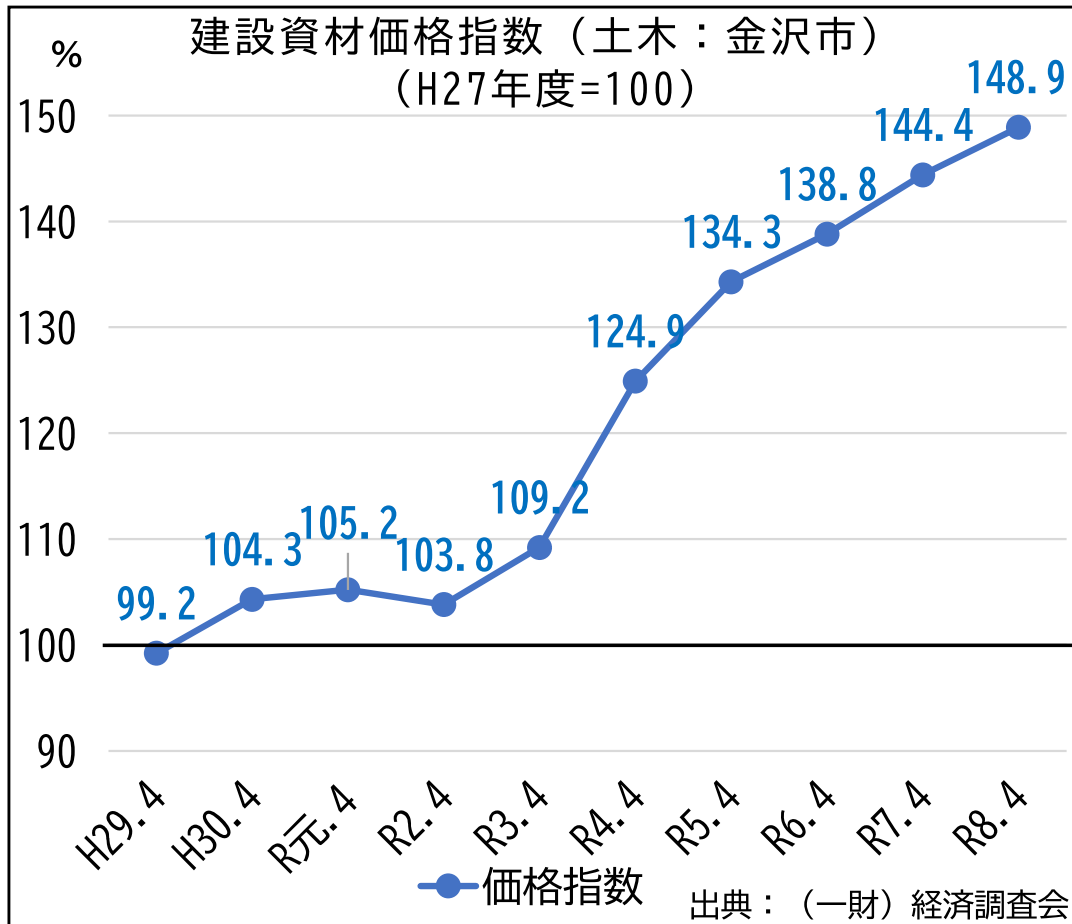
49

【資材価格】

- ✓ 令和4年度以降、**建設資材価格は急激に上昇**している。
- ✓ 令和8年度は、平成27年度比で+48.9%となり、今後も上昇傾向が想定される。

【労務単価】

- ✓ 公共事業労務費調査に基づき国が決定している公共工事設計労務単価は、**毎年引き上げ**
- ✓ **令和8年3月は25,834円**となり、平成29年同期比で+42.9%、前年同期比で+4.5%



議事（６） 水道の料金制度



財政の原則

○独立採算の原則

地方公営企業の特別会計においては、その経費は（中略）当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。（地方公営企業法第17条の2第2項）

○料金算定の原則

料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができなければならない。（同法第21条第2項）

料金算定のイメージ



=



収入

総括原価

- ✓ 日本水道協会が定めた**水道料金を算定する際の指針**（ガイドライン）
- ✓ 料金算定の基本
 - ①事業の能率的経営を前提とする原価が基礎となっていること
 - ②総括原価は、将来にわたり健全な運営を確保することができる資産維持費が算入されていること
 - ③料金負担の公平の見地から、各使用者の料金は個別原価に基づき算定されているものであること

総括原価の内訳

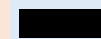
総括原価



営業費用



資本費用



控除収益

人件費、修繕費、動力費、
薬品費、委託費、
減価償却費 等

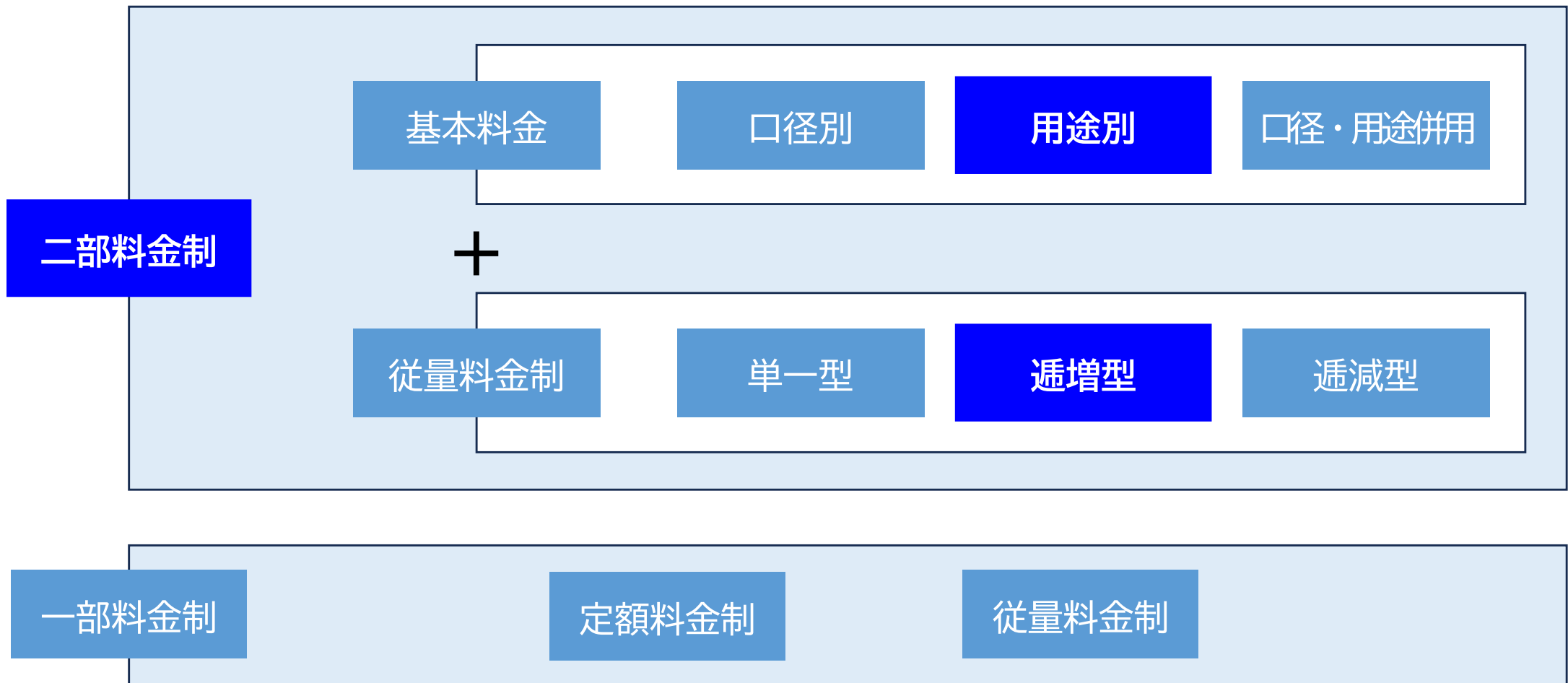
支払利息
資産維持費

一般会計繰入金
国庫補助金
受取利息 等



料金収入

- ✓ 二部料金制：定額の「基本料金」と使用水量に応じた「従量料金」を合算する方式
- ✓ 用途別：6つの用途ごとに料金表を設ける方式
家庭用、業務用、公衆浴場用、特殊用、船舶用、消火演習用
(平成22年7月料金改定前は「口径・用途併用」)
- ✓ 逓増型：使用水量の増加に合わせ従量料金単価を引き上げる方式



標準家庭の水道料金

- ✓ 1 か月あたり20m³使用
基本料金 1,000円＋従量料金 22円×10m³＋105円×(20-10m³)＝ 2,270円（税込み 2,497円）
- ✓ 実際の計算
 - ・ 通常2 か月ごとに水道メーターを検針（隔月検針）のうえ請求している。
 - ・ 隔月検針では、検針した使用水量を2 で除して得た使用水量を各月の使用水量とみなす。
 - ・ 2 か月で40m³使用の場合、各月の使用水量は20m³となり、請求額は、税込み 4,994円となる。

料金表（1 か月あたり・税抜き）

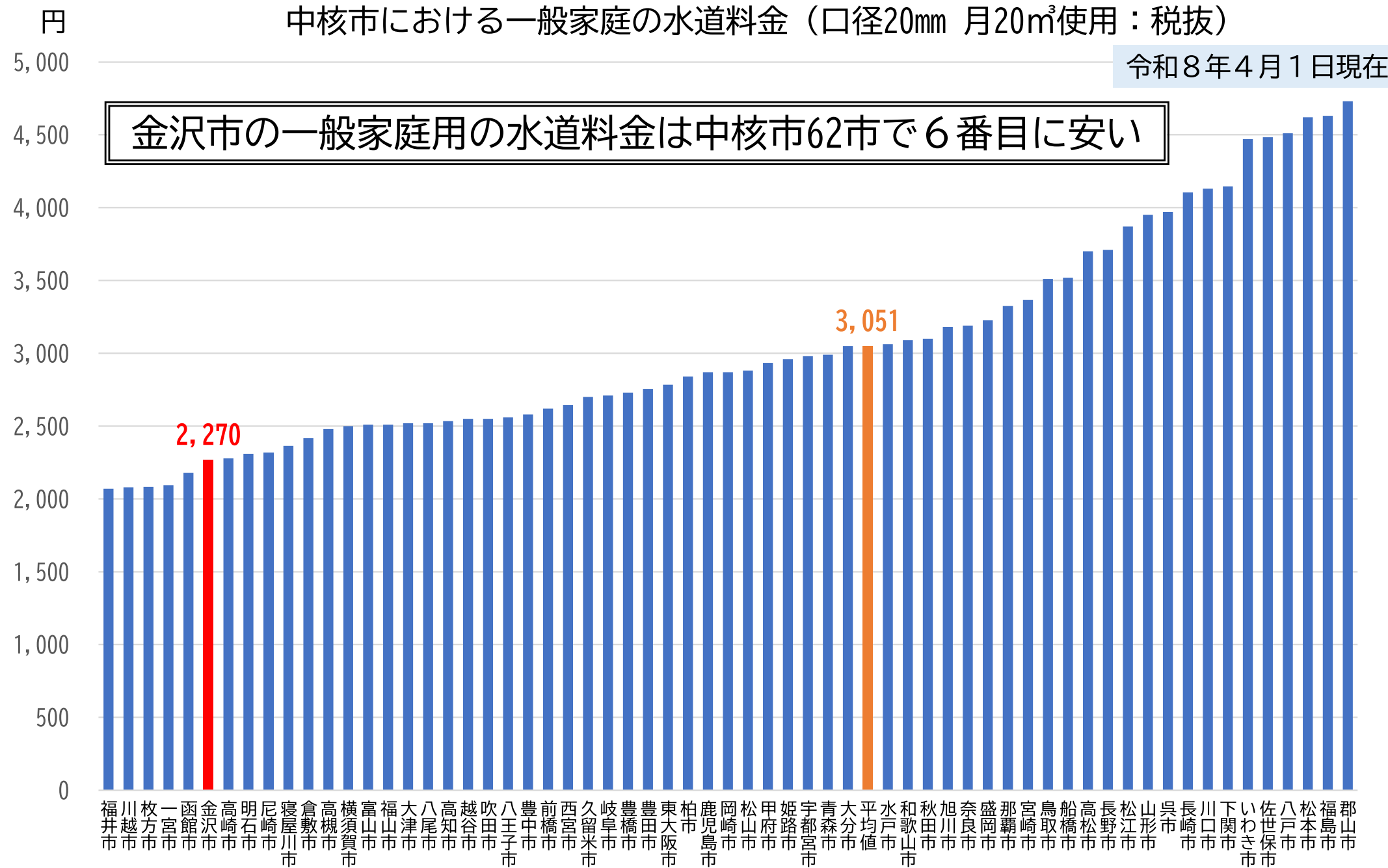
用途区分	基本料金	従量料金（1 m ³ につき）								
		1m ³ ∩ 10m ³	11m ³ ∩ 20m ³	21m ³ ∩ 30m ³	31m ³ ∩ 50m ³	51m ³ ∩ 60m ³	61m ³ ∩ 100m ³	101m ³ ∩ 200m ³	201m ³ ∩ 300m ³	301m ³ ∩
家庭用	1,000円	22円	105円	113円	140円	165円		185円	210円	
業務用	1,400円	22円	182円		208円	234円		259円	284円	309円

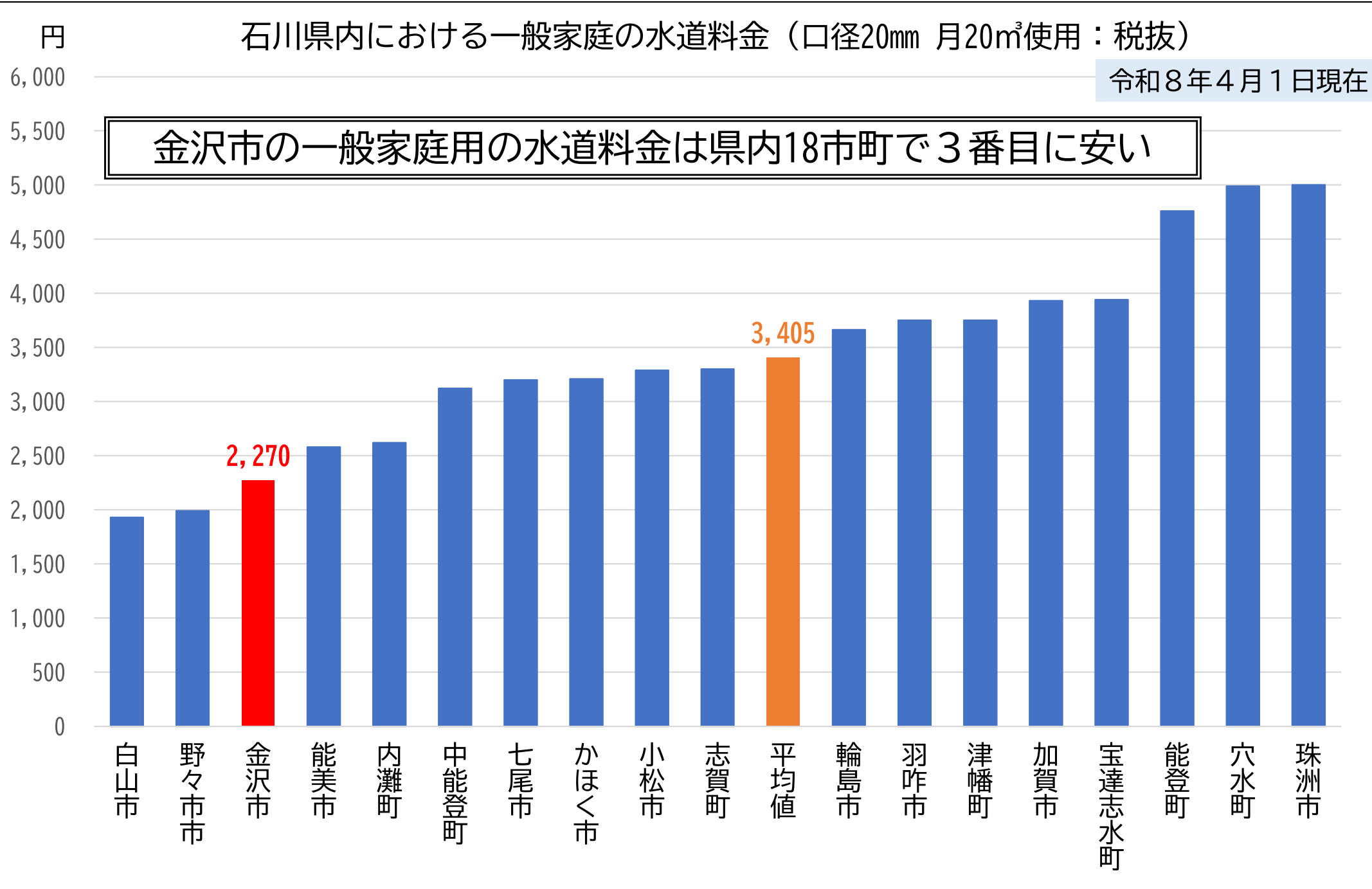
水道料金の比較（中核市62市）

中核市における一般家庭の水道料金（口径20mm 月20m³使用：税抜）

令和8年4月1日現在

金沢市の一般家庭用の水道料金は中核市62市で6番目に安い





金沢市の水道料金改定状況（昭和50(1975)年度～現在）

57

- ✓ 昭和63年以前は、建設資材等の物価高騰、水道施設の拡張整備に伴う減価償却費の増加、県水受水量増加に伴う受水費の増加等により、2～4年ごとに値上げ改定を実施
- ✓ 平成15年度と22年度は、県水受水単価の引き下げにより、値下げ改定を実施

改定日	平均改定率	月20m ³ 家庭用料金 (口径20mm・税抜)	普及率 (行政区域内)	有収水量 (改定直前年度)
S50(1975)年4月1日	+63.40%	590円 (+90円)	95.0%	3,897万m ³
S54(1979)年4月1日	+28.40%	730円 (+140円)	95.3%	4,710万m ³
S56(1981)年4月1日	+45.90%	1,040円 (+310円)	96.0%	4,818万m ³
S58(1983)年4月1日	+27.89%	1,470円 (+430円)	96.4%	4,843万m ³
S60(1985)年4月1日	+8.72%	1,680円 (+210円)	97.0%	5,243万m ³
S63(1988)年4月1日	+13.03%	2,060円 (+380円)	97.3%	5,303万m ³
H5(1993)年6月1日	+9.76%	2,310円 (+250円)	97.9%	5,746万m ³
H9(1997)年4月1日	+11.39%	2,570円 (+260円)	98.2%	5,883万m ³
H15(2003)年4月1日	▲3.66%	2,460円 (▲110円)	98.9%	5,580万m ³
H22(2010)年7月1日	▲6.02%	2,270円 (▲190円)	99.3%	5,201万m ³
現在 (R7年度)	—	同上	99.7%	4,829万m ³

✓ 人口減少や節水社会の進展等に伴う給水収益の減少や近年の急激な物価高騰、地震対策や老朽化対策費用等の増加を背景に、全国的に水道料金を改定する自治体が多くなっている。

中核市

都市名	改定日(予定含む)	平均改定率	前回改定日(値上げ)
富山県富山市	令和8年4月1日※	27.00%(※19.40%)	平成20年4月1日
埼玉県川口市	令和8年4月1日※	26.74%(※27.16%)	令和3年1月1日
長野県松本市	令和8年4月1日	20.11%	平成9年4月1日
栃木県宇都宮市	令和8年10月1日※	28.60%(※9.90%)	平成9年4月1日
島根県松江市	令和8年10月1日	26.02%	平成27年1月1日
秋田県秋田市	令和9年4月1日※	約32%(※約18%)	平成8年4月1日

政令指定都市

都市名	改定日	平均改定率	前回改定日(値上げ)
新潟県新潟市	令和7年1月1日	29.00%	平成13年4月1日
愛知県名古屋市	令和7年10月1日※	10.00%(※11.50%)	平成22年9月1日
岡山県岡山市	令和8年4月1日	20.00%	令和6年4月1日

※下水道使用料も同時に改定
平均改定率の括弧内の数字は、同時に実施した下水道使用料の改定率

議事（7） 今後の議論の進め方



論点

- ・ 諮問
 - ・ 水道事業における課題
 - ・ 水道の料金制度
- ↓
- ・ 投資計画
 - ・ 財政計画（投資計画反映）
 - ・ 総括原価（運営費用・資産維持費）
 - ・ 料金平均改定率
 - ・ 財政計画（平均改定率反映）
- ↓
- ・ 料金体系（料金表）
 - ・ 答申素案（投資計画・料金水準等）
- ↓
- ・ 答申

審議会

第1回

第2回

第3回

第4回

今年度の審議会スケジュール

61

- ✓ 令和8年度は、5回開催予定
- ✓ 第4回に諮問事項に対する答申をいただく予定
- ✓ 経営戦略の改定は、第4回に骨子案を提示し、パブリックコメントを実施した後、第5回に最終案を提示予定

開催月	審議内容
8月4日	第1回 ・企業局経営戦略2022の取組状況 ・これまでに実施した経営効率化策 ・令和7年度決算等を踏まえて見直した財政計画 ・諮問 持続可能な水道事業運営と適正な料金水準について ・水道事業における課題、水道の料金制度
8月27日	第2回 ・投資計画 ・財政計画 ・総括原価 ・料金平均改定率
10月中旬	第3回 ・料金体系 ・答申素案
11月下旬	第4回 ・答申 ・経営戦略改定（事業別アクションプラン）（骨子案）
2月下旬	第5回 ・経営戦略改定（事業別アクションプラン）（最終案）